

消 防 年 報

令和 2 年度版



成 田 市 消 防 本 部

はじめに

この年報は、令和2年中（一部令和2年度）における成田市の消防業務に関する諸般の事項を収録し、今後の消防行政の基本資料とするために編集したものです。

消防関係機関はもとより、あらゆる方面でご活用いただき、本市消防行政をご理解いただく一助となれば幸いです。

令和3年9月

成田市消防本部



成田市民憲章

信仰のまち、世界に通ずるまち成田は、わたくしたちのふるさとです。

ゆたかな自然と文化にめぐまれてきたわたくしたち成田市民は、大きな希望と誇りをもって世界に伸びようとしています。

わたくしたちは、成田のかがやかしい発展とおたがいのしあわせをねがい、この市民憲章をさだめます。

1 親切な心で

平和な成田をつくりましょう

1 よろこんで働き

豊かな成田をつくりましょう

1 きまりをまもり

住みよい成田をつくりましょう

1 自然と文化を大切に

美しい成田をつくりましょう

1 若い力をそだて

明るい成田をつくりましょう

目次

成田市の概要

1	成田市の概要	1
2	成田市及び神崎町の人口・世帯数・面積	1
3	成田市消防の沿革	2

成田市消防の概要

1	消防概要	
(1)	成田市消防の組織図	1 0
(2)	消防署の配置及び施設一覧	1 1
(3)	成田市消防の事務分掌	1 2
(4)	職員の配置状況	1 5
(5)	階級・年齢別消防職員数	1 6
(6)	階級・勤続年数別消防職員数	1 7
2	消防職員の教育研修実施状況	
(1)	消防大学校・千葉県消防学校・救急振興財団	1 8
(2)	資格技能研修	1 9
(3)	その他の外部研修	1 9
3	成田市の予算と消防予算	
(1)	市一般会計と消防費の比較	2 0
(2)	消防予算と人口・世帯数の比較	2 0
(3)	歳出予算額の比較	2 0
4	消防署の施設見学状況	2 1
5	消防職員表彰状況	2 1
6	消防音楽隊	2 2
7	応援協定・業務協定	2 3

成田市消防委員会

成田市消防委員会	2 6
----------	-----

成田市消防団

1 成田市消防団の概要	2 7
2 成田市消防団の組織図	2 8
3 消防団の配置状況	2 9
4 階級・年齢別消防団員数	3 0
5 消防団の車両配置状況	3 1
6 消防団員の表彰状況	3 2

火災予防

1 防火対象物の現況	3 3
2 用途別中高層建物数	3 4
3 地区別中高層建物数	3 5
4 立入検査実施状況	3 6
5 危険物施設の現況	3 7
6 危険物施設事務処理状況	3 7
7 各種届出の処理状況	3 8
8 建築同意の処理状況	3 8

火 災

1 火災の概要	3 9
2 出火件数	
(1) 火災種別ごとの出火件数	4 0
(2) 火災種別ごとの出火件数の推移（過去5年間）	4 1
(3) 四季別出火状況	4 2
(4) 月別出火件数	4 3
(5) 時間別出火件数	4 4
(6) 地区別出火件数・出火率・人口及び世帯数	4 5

(7) 署別出火件数・出火種別	4 6
(8) 初期消火の状況	4 6
(9) 覚知方法別出火件数	4 7
3 損害額	
(1) 過去5年間の損害額の推移	4 8
(2) 火災種別損害額	4 8
(3) 出火原因別の出火件数と損害額	4 9
4 火災種別ごとの状況	
(1) 建物火災	
(ア) 建物火災月別出火件数	5 0
(イ) 建物用途別の建物火災損害状況	5 1
(ウ) 火元建物構造別損害状況	5 2
(エ) 建物火災の損害額及び焼損面積の段階別出火件数	5 2
(オ) 建物火災の出火件数と損害額	5 3
(カ) 建物火災の放水開始時間別焼損状況	5 4
(キ) 建物火災の鎮火所要時間別焼損状況	5 4
(2) 林野火災	5 5
(3) 車両火災	
(ア) 車両火災の出火原因別焼損状況	5 5
(4) 航空機火災	5 6
(5) 船舶火災	5 6
(6) その他の火災	5 6
(ア) その他の火災の出火原因別損害状況	5 7

救 急

1 救急の概要	5 8
(1) 救急出動件数及び搬送人員	5 9
(2) 署所別救急出動件数	6 0

(3) 地区別救急出動件数	6 1
(4) 時間別救急出動件数	6 2
(5) 月別救急出動件数	6 3
(6) 現場到着所要時間別出動件数	6 4
(7) 医療機関別搬送人員状況	6 5
(8) 年齢区分別搬送人員状況	6 6
(9) 傷病程度別搬送人員状況	6 7
(10) 病院収容所要時間別搬送人員	6 8
(11) 転送回数別搬送人員	6 8
(12) 不搬送理由別不搬送件数	6 9
(13) 救急隊員が行った応急処置件数	7 0
2 救命講習実施概要	7 1

救 助

1 救助の概要	
(1) 救助業務実施状況	7 2
(2) 署所別救助出動件数	7 2
(3) 出動車両及び出動人員の状況	7 3

航空機災害

1 航空機災害の概要	
(1) 月別緊急着陸の警戒出動件数	7 4
(2) 原因別緊急着陸の警戒出動件数	7 4

その他の出動等

その他の出動及び出向状況	7 5
--------------	-----

消防水利

1 地区別消防水利状況	7 6
2 年度別消防水利新設状況	7 7

装 備

- | | | |
|---|---------------------|-----|
| 1 | 主な特殊器具 | 7 8 |
| 2 | 常備消防の車両等の配置状況及び諸元性能 | 7 9 |

通信指令

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 1 | 通信指令業務の概要 | 8 0 |
| 2 | 消防通信指令施設の現況 | 8 1 |
| 3 | 月別出動指令状況 | 8 2 |
| 4 | 1 1 9 番受付状況 | 8 2 |

消防関係団体

- | | | |
|---|---------------|-----|
| 1 | 成田市危険物安全協会 | 8 3 |
| 2 | 成田市防火協会 | 8 4 |
| 3 | 成田市婦人防火指導員協議会 | 8 5 |

成田市の概要



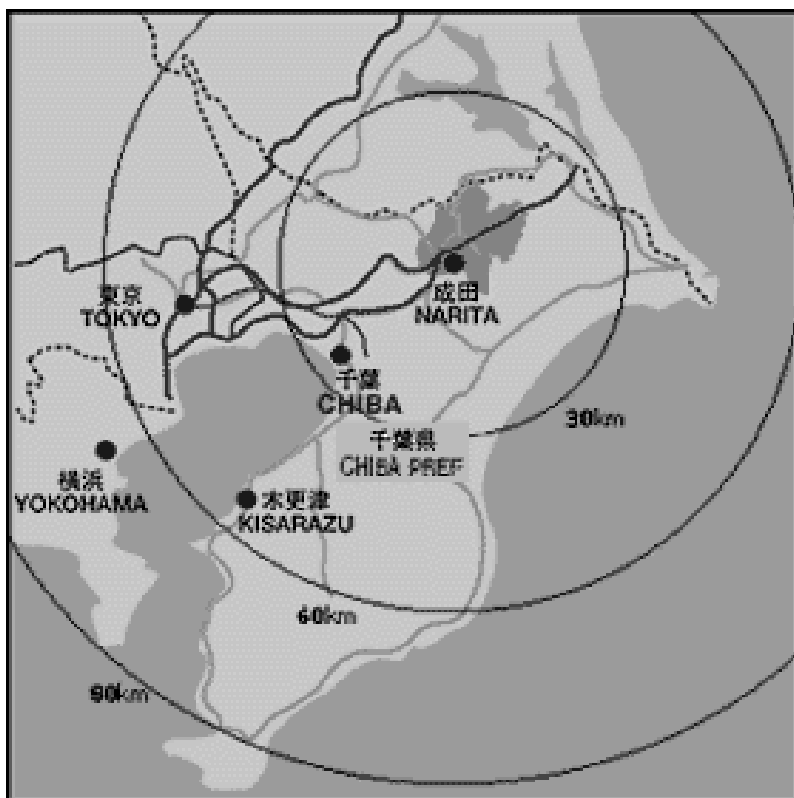
成田消防署の隊員

1 成田市の概要

成田市は、千葉県北部中央に位置し、面積約213.84km²、人口約13万人の中核都市です。北は利根川を隔てて茨城県と接し、西は県立自然公園に指定されている印旛沼、東は香取市と接し、南には日本の空の玄関口である成田国際空港があります。

また、市の中心部には1000年以上の歴史がある成田山新勝寺があり、その門前町として毎年多くの参拝客で賑わいます。

かつて田園観光都市だった成田は、信仰の街としての顔と、交通、経済、文化など様々な分野で国際交流の拠点として、国際交流都市の顔を持つ街へと大きく変貌しています。



2 成田市及び神崎町の人口・世帯数・面積

令和3年4月1日現在

区分 市町名	人口 (人)			世帯数 (戸)	面積 (km ²)
	男性	女性	合計		
成田市	65,528	65,735	131,263	62,939	213.84
神崎町	2,995	2,874	5,869	2,482	19.90

3 成田市消防の沿革

昭和29年 (1954年)	3月	<ul style="list-style-type: none"> 成田町、公津村、八生村、中郷村、久住村、豊住村、遠山村の1町6村が合併し、成田市が誕生する。 成田市消防委員会が発足する。 成田市消防団が発足する。(7ヶ支団63ヶ分団 2,250名)
	4月	<ul style="list-style-type: none"> 消防団条例改正により定員を2,000名とする。
昭和31年 (1956年)	4月	<ul style="list-style-type: none"> 消防団機構改革に伴い支団制を廃止、分団制を敷き7ヶ分団となる。 遠山地区に1ヶ部新設し、64ヶ部となる。
昭和32年 (1957年)	4月	<ul style="list-style-type: none"> 遠山地区に1ヶ部新設し、65ヶ部となる。
昭和36年 (1961年)	4月	<ul style="list-style-type: none"> 遠山地区に1ヶ部新設し、66ヶ部となる。
昭和38年 (1963年)	4月	<ul style="list-style-type: none"> 遠山地区に1ヶ部新設し、67ヶ部となる。
昭和40年 (1965年)	1月	<ul style="list-style-type: none"> 昭和40年4月1日に消防本部及び消防署を発足することを目標に、職員18名が採用され、千葉県消防学校初任科に入校する。
	3月	<ul style="list-style-type: none"> 消防ポンプ車を1台購入する。
	4月	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部、消防署が発足する。 初代消防長に藤倉武男市長事務取扱が就任する。 消防職員の条例定数を18名、消防団員の条例定数を1,000名とする。 成田市危険物安全協会が設立される。
	6月	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部、消防署の庁舎が落成する。
	10月	<ul style="list-style-type: none"> 成田市ライオンズクラブより救急車1台が寄贈される。 救急業務を開始する。
昭和41年 (1966年)	1月	<ul style="list-style-type: none"> 成田市・富里村救急業務協定を締結する。 職員6名採用、実員23名とする。
	7月	<ul style="list-style-type: none"> 水槽付消防ポンプ車1台を新規整備する。
昭和42年 (1967年)	1月	<ul style="list-style-type: none"> 超短波無線電話装置を設置する。
	7月	<ul style="list-style-type: none"> 指揮車1台を新規整備する。
昭和44年 (1969年)	1月	<ul style="list-style-type: none"> 化学車1台を新規整備する。 無線移動局を1局新規整備する。
	3月	<ul style="list-style-type: none"> 救急車1台を新規整備する。
	4月	<ul style="list-style-type: none"> 成田市・栄町消防業務応援協定を締結する。 成田市消防音楽隊を発足する。
	9月	<ul style="list-style-type: none"> 定数条例の改正により、消防職員の定数が84名となる。
昭和45年 (1970年)	10月	<ul style="list-style-type: none"> 空港関連事業により、三里塚分署の庁舎建設が着工となる。

昭和46年 (1971年)	3月	・化学車1台、水槽付消防ポンプ車1台、消防ポンプ車1台、救急車1台、無線移動局5局を新規整備する。
	6月	・三里塚分署開設。(消防車3台、救急車1台、職員数30名)
	7月	・定数条例の改正により、消防職員の定数が150名となる。
	10月	・東関東自動車道開通に伴い、新空港自動車道消防相互応援協定を千葉市・佐倉市・四街道市・酒々井町・富里村と締結する。 ・道路公団よりマイクロバス型救急車1台が寄贈される。
昭和47年 (1972年)	1月	・15m級屈折梯子付消防ポンプ車1台、水槽付消防ポンプ車1台、消防ポンプ車1台、無線移動局3局を新規整備する。
	6月	・日本損害保険協会より消防ポンプ車1台が寄贈される。
昭和48年 (1973年)	3月	・32m級梯子付消防ポンプ車1台、無線移動局1局を新規整備する。
	6月	・千葉県共済農業協同組合連合会より救急車1台が寄贈される。
	10月	・赤坂分署開設。(消防車3台、救急車1台、職員数34名) ・消防本部機構を3課4係とする。
	11月	・野毛平の大火が発生する。
昭和49年 (1974年)	3月	・坂口武年氏より救急車1台が寄贈される。
	4月	・日本損害保険協会より救急車1台が寄贈される。
	11月	・水槽付消防ポンプ車1台、消防ポンプ車1台を新規整備する。
昭和50年 (1975年)	2月	・救助工作車を新規整備する。
	8月	・成田市防火協会が設立される。
	9月	・日本船舶振興会より救急車1台が寄贈される。
昭和51年 (1976年)	4月	・特別救助隊を発足する。
昭和52年 (1977年)	2月	・水槽車1台を新規整備する。
	12月	・新東京国際空港消防連絡協議会を発足する。
昭和53年 (1978年)	3月	・新東京国際空港消防相互応援協定を、近隣市町、近隣消防本部、新東京国際空港公団と締結する。 ・斎藤市蔵氏より無線指令車1台が寄贈される。 ・水槽車1台を新規整備する。 ・建設中の新東京国際空港管制塔に過激派が乱入する。
	5月	・新東京国際空港が開港する。 ・新空港自動車道(成田IC～新空港IC)が開通する。
昭和54年 (1979年)	3月	・消防本部の庁舎が増改築される。
	4月	・消防本部予防課に危険物係を増設する。
	9月	・職員が作製した地震体験車の運用開始。
	12月	・成田市婦人防火指導員協議会が発足する。

昭和55年 (1980年)	3月	・消防救急一斉指令装置を導入する。
	11月	・消防100年記念 消防団全国大会が開催される。
	12月	・消防ポンプ車1台、化学車Ⅳ型1台を新規整備する。
昭和56年 (1981年)	2月	・照明電源車1台を新規整備する。
	7月	・資材搬送車1台を新規整備する。
	11月	・成田市防火協会より査察車1台が寄贈される。
	12月	・水槽付消防ポンプ車1台を更新整備する。
昭和57年 (1982年)	4月	・東関東自動車道の延伸により、東関東自動車道及び新空港自動車道 消防相互応援協定を、習志野市、船橋市、市川市、浦安市と締結。
	9月	・台風18号が襲来、市内各地で被害が多発する。
	10月	・救急車1台を新規整備する。
昭和58年 (1983年)	3月	・自治省消防庁長官より、竿頭綬が授与される。
	6月	・飯岡分遣所開設。(消防車1台、救急車1台、広報車1台、職員数 11名)
	10月	・救急車1台を更新整備する。
昭和59年 (1984年)	11月	・水槽付消防ポンプ車1台を新規整備、水槽付消防ポンプ車1台を更新整 備する。
	12月	・救急車1台を更新整備する。
昭和60年 (1985年)	3月	・化学車大Ⅱ型1台を新規整備する。
	9月	・成田興業株式会社(現 株式会社ナリコー)より救急車1台が寄贈される。
	12月	・消防ポンプ車1台を更新整備する。
昭和61年 (1986年)	4月	・東関東自動車道(成田IC～大栄IC)が開通する。 ・東関東自動車道及び新空港自動車道消防相互応援協定を、佐原市外 五町消防組合と締結する。
	11月	・水槽付消防ポンプ車1台を新規整備する。
昭和62年 (1987年)	11月	・東関東自動車道の延伸により、東関東自動車道及び新空港自動車道消防 相互応援協定を締結する。
昭和63年 (1988年)	1月	・40m級梯子付消防ポンプ車1台を更新整備する。
	6月	・広報車3台を更新整備する。
	11月	・市役所新庁舎完成に伴い、消防本部及び成田消防署を移転する。 ・成田市防火協会より、広報車1台が寄贈される。
	12月	・救助工作車Ⅱ型1台及び救助資機材を更新整備する。
平成元年 (1989年)	3月	・消防緊急情報システムⅡ型(指令装置、地図等検索装置、無線統制 台)を整備する。
平成2年 (1990年)	2月	・15m級屈折梯子付消防ポンプ車1台を更新整備する。
	3月	・消防緊急情報システムⅡ型(自動出動指定装置、指令伝送装置、A VM装置)を整備する。
	10月	・救急車2台を更新整備する。

平成3年 (1991年)	4月	・救急救命士法が制定される。 ・組織機構を改正し、通信指令係を通信指令室に、三里塚分署を三里塚消防署に、赤坂分署を赤坂消防署に、飯岡分遣所を飯岡分署にそれぞれ昇格する。
	10月	・救急車1台を更新整備する。
	11月	・水槽車1台、水槽付消防ポンプ車1台を更新整備する。
平成4年 (1992年)	3月	・消防庁長官旗が授与される。
	6月	・定数条例の改正により、消防職員の定数が180名となる。
	11月	・水槽車1台、消防ポンプ車1台、救急車1台を更新整備する。
	12月	・成田国際空港第2ターミナルビルの運用が開始される。
平成5年 (1993年)	3月	・渡邊貞藏氏より高規格救急車1台が寄贈される。
	12月	・消防ポンプ車1台、水槽付消防ポンプ車1台を更新整備する。
平成6年 (1994年)	3月	・救急救命士業務に係る救急救命処置に関する覚書を締結する。
	4月	・空港分署開設。(救急車1台、職員数8名) ・本市初となる救急救命士が誕生、成田消防署に高規格救急車を配備し運用開始となる。
	11月	・救急車1台を更新整備する。
平成7年 (1995年)	6月	・緊急消防援助隊制度が創設される。
平成8年 (1996年)	1月	・「防災とボランティアの日」及び「防災とボランティア週間」が制定される。
	4月	・組織機構を改正し、通信指令室を通信指令課に昇格する。
	8月	・広報車1台を更新整備する。
	10月	・消防職員委員会制度を制定する。 ・水槽付消防ポンプ車1台を更新整備する。
平成9年 (1997年)	1月	・化学車1台を更新整備する。
	9月	・広報車4台を更新整備する。
	11月	・水槽付消防ポンプ車1台を更新整備する。
	12月	・消防ポンプ車1台を更新整備する。
平成10年 (1998年)	2月	・指揮車1台を更新整備する。
	3月	・照明電源車1台を更新整備する。
	4月	・携帯電話等からの119番通報転送等に関する協定を締結する。
平成11年 (1999年)	3月	・救急車1台を更新整備する。
	6月	・富里市と消防相互応援協定を締結する。
	8月	・芝山町及び山武郡市広域行政組合と消防相互応援協定を締結する。
平成12年 (2000年)	2月	・救急車1台を更新整備する。
平成13年 (2001年)	3月	・高規格救急車1台を更新整備する。

平成14年 (2002年)	3月	・消防緊急通信指令施設Ⅱ型を更新整備する。 ・佐野の大火が発生する。
	4月	・成田国際空港の暫定B滑走路の運用が開始される。
	10月	・全国消防長会警防防災委員会が成田市で開催される。
	11月	・消防団が「県民の消防員」団体の部を受章する。
平成15年 (2003年)	2月	・救助工作車Ⅱ型1台、救助資機材、高規格救急車1台を更新整備する。
平成16年 (2004年)	2月	・災害対応特殊救急車1台、高度救命処置用資機材を更新整備する。
	3月	・化学車大Ⅱ型1台を更新整備する。 ・成田国際空港第2給油センターが運用開始となる。
平成17年 (2005年)	1月	・常備消防力の適正配置調査を実施する。
	3月	・40m級梯子車1台、水槽付消防ポンプ車1台を更新整備する。
	5月	・成田国際空港消防相互応援協定を締結する。
	7月	・株式会社ナリコーより、高規格救急車1台が寄贈される。
	10月	・消防本部発足40周年記念講演会を開催する。 (講師：東京消防庁 田中英夫氏、元長崎県島原市長 鐘ヶ江管一氏) ・広報車1台を更新整備する。
平成18年 (2006年)	3月	・下総町、大栄町と合併し、新成田市が誕生する。 ・大栄消防署開設。 (消防車2台、高規格救急車1台、指揮車1台、職員数29名) ・大栄消防署下総分署開設。 (消防車2台、高規格救急車1台、職員数21名) ・消防本部4課4署3分署体制、消防職員定数250名となる。 ・消防団の組織改編により、12分団97ヶ部、消防団員定数1,535名となる。 ・香取郡神崎町・成田市消防事務の委託に関する規約を定める。
	10月	・第28回千葉県消防音楽隊フェスティバルが成田市で開催される。 ・広報車1台を新規整備する。
平成19年 (2007年)	2月	・水槽付消防ポンプ車1台、高規格救急車1台を新規整備、高規格救急車1台を更新整備する。
	5月	・第5回全国消防長会警防防災委員会が成田市で開催される。 ・高規格救急車1台を更新整備する。
平成20年 (2008年)	12月	・鉄道災害時における鉄道軌道事業者と消防機関との連携に関する協定を千葉県内消防本部、鉄道軌道事業者及び千葉県と締結する。
平成21年 (2009年)	3月	・フェデラルエクスプレス貨物機が墜落、炎上。 ・赤坂消防署公津分署開設。 (消防車1台、高規格救急車1台、広報車1台、職員数18名)
	10月	・稲敷地方広域市町村圏事務組合と消防相互応援協定を締結する。
	12月	・高規格救急車1台を更新整備する。

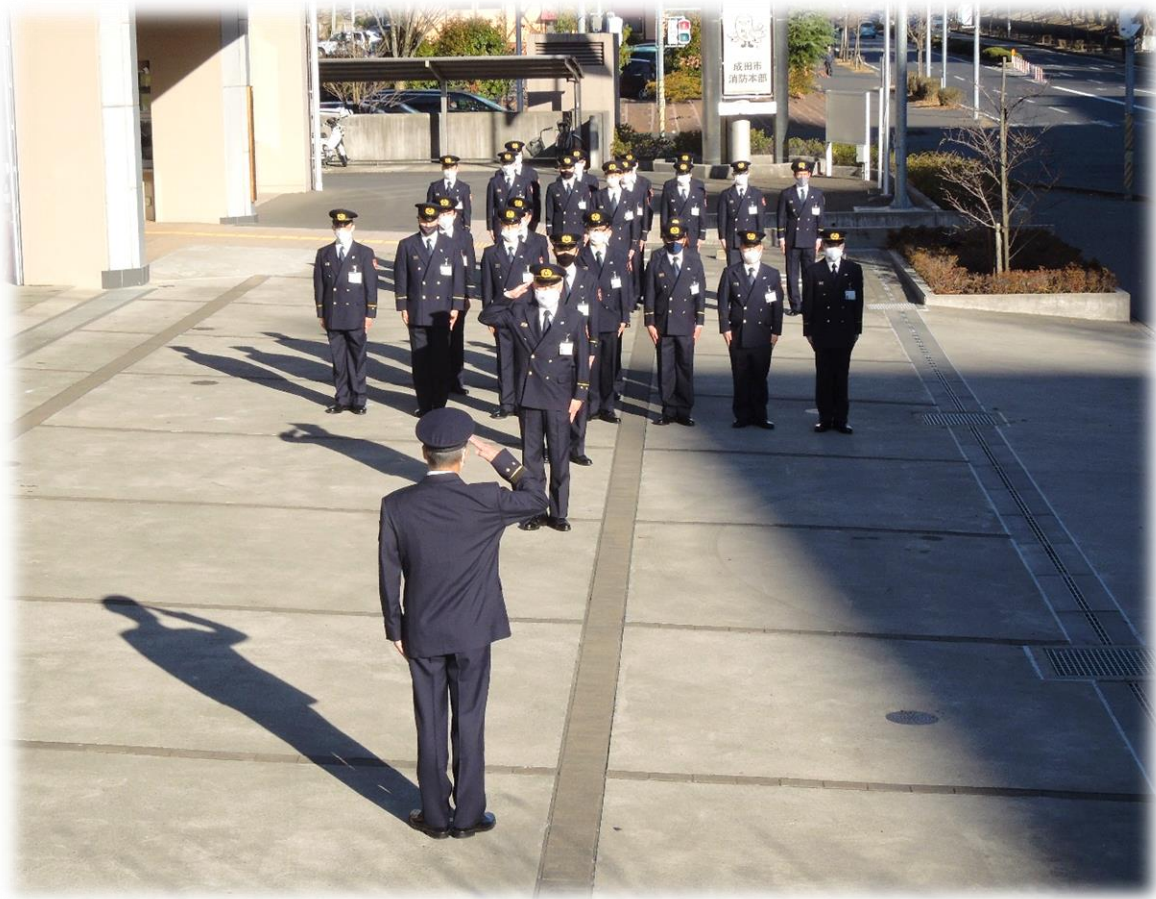
平成22年 (2010年)	3月	・総務省消防庁から緊急地域安全対策事業として、救助資機材搭載型小型動力ポンプ付積載車が消防団（第2分団第8部：飯田町）に配備される。
	9月	・消防ポンプ車1台を更新整備する。
平成23年 (2011年)	3月	・東日本大震災が発生し、成田市で震度6弱を観測する。 ・緊急消防援助隊千葉県隊として福島県へ出動する。 (第7次隊、計42名が出動)
	4月	・ちば消防共同指令センター運用開始に向け、成田市を含む20団体により「千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会」が設置される。
	10月	・第14回全国消防長会警防防災委員会が成田市で開催される。
	12月	・潜水員による水難救助活動を開始する。
平成24年 (2012年)	2月	・水槽付消防ポンプ車1台を更新整備する。
	3月	・高規格救急車1台を更新整備する。
	4月	・組織改編により、通信指令課に指揮隊を設置する。
	8月	・消防団に簡易型デジタル無線機226台を配備する。
	12月	・ちば消防共同指令センターの暫定運用が開始される。 ・広報車1台を更新整備する。
平成25年 (2013年)	1月	・栄町消防本部と消防相互応援協定を締結する。
	3月	・消防ポンプ車1台を更新整備する。 ・指揮車1台を更新整備する。
	4月	・赤坂消防署新庁舎が完成する。 ・組織改編を行い、総務課を消防総務課に、通信指令課を指揮指令課に変更。 ・千葉県北東部及び南部の20消防本部により「ちば消防共同指令センター」の共同運用が開始される。
	10月	・台風26号が襲来、市内各地で被害が多発する。
	12月	・消防ポンプ車2台を更新整備する。
	3月	・指揮車3台、高規格救急車1台を更新整備する。
平成26年 (2014年)	7月	・広報車1台を更新整備する。
	9月	・指揮車1台を更新整備する。
	11月	・成田市市制60周年記念式典を開催する。 ・消防ポンプ車1台、ボートトレーラー1台、救助ボート1艘を更新整備する。
	4月	・成田国際空港第3ターミナルビルの運用が開始される。
平成27年 (2015年)	10月	・消防本部発足50周年記念講演会を開催する。 (講師：総務省消防庁消防大学校 富岡豊彦氏)
	11月	・第5回緊急消防援助隊全国合同訓練が千葉県で実施される。
	12月	・広報車1台を更新整備する。
	12月	・広報車1台を更新整備する。

平成28年 (2016年)	1月	・高規格救急車1台を更新整備する。
	2月	・屈折梯子車1台、水槽付消防ポンプ車1台を更新整備する。
	5月	・第23回全国消防長会警防防災委員会が成田市で開催される。
	7月	・三里塚消防署の建替えに伴い、旧庁舎を使用し特別訓練を実施する。
	11月	・第1回警防技術大会を開催する。 ・機関員安全運転技能講習会を実施する。(於:成田自動車教習所)
	12月	・水槽付消防ポンプ車1台、高規格救急車2台を更新整備する。
平成29年 (2017年)	3月	・消防団の組織改編を行い、12分団94ヶ部となる。 ・株式会社ナリコーより、応急手当啓発用資機材が寄贈される。
	4月	・消防団に女性部が発足し、12分団95ヶ部となる。
	9月	・指揮車1台を更新整備する。
	12月	・高規格救急車1台、水槽付消防ポンプ車1台を更新整備する。
平成30年 (2018年)	1月	・広報車1台を更新整備する。
	2月	・水槽付消防ポンプ車1台を更新整備、支援車Ⅲ型1台を新規整備する。
	5月	・三里塚消防署新庁舎が完成する。
	8月	・千葉県北総生コンクリート協同組合と災害時における消防用水等の供給支援に関する協定を締結する。
	10月	・第40回千葉県消防音楽隊フェスティバルが成田市で開催される。
平成31年 令和元年 (2019年)	1月	・救助工作車Ⅲ型を新規整備する。
	2月	・水槽車1台を更新整備する。
	3月	・印西地区消防組合と消防相互応援協定を締結する。
	4月	・高度救助隊を発足する。
	5月	・元号が令和となる。
	9月	・台風15号が襲来、市内各地で被害が多発する。
	10月	・台風19号の襲来に伴い、利根川が氾濫危険水位に到達。市内の利根川浸水想定区域に避難勧告が発令される。 ・10月25日の大雨により、市内各地で被害が多発する。
令和2年 (2020年)	1月	・株式会社ナリコーと学校法人日栄学園日本自動車大学校より、ちびっこ消防車が寄贈される。 ・高規格救急車1台を更新整備する。
	3月	・化学車Ⅳ型1台を更新整備する。 ・八千代市及び千葉県消防長会第2ブロック構成消防本部と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 消防・救急体制整備に関する応援協定を締結する。
	4月	・新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発令される。
	11月	・高規格救急車2台を更新整備する。
令和3年 (2021年)	2月	・東町・田町建物火災により、建物16棟が焼損する。

～歴代消防長～

	任命年月	氏名
初代	昭和40年(1965年)4月～	藤倉 武男
2代	昭和45年(1970年)8月～	山田 良即
3代	昭和47年(1972年)4月～	渡辺 薫
4代	昭和50年(1975年)7月～	山田 晃
5代	昭和53年(1978年)2月～	小川 長顕
6代	昭和59年(1984年)6月～	青柳 敏雄
7代	平成2年(1990年)4月～	榊原 晋
8代	平成6年(1994年)4月～	島田 勝正
9代	平成7年(1995年)3月～	長谷川 章
10代	平成9年(1997年)4月～	宮崎 寛司
11代	平成13年(2001年)4月～	鶴田 成孝
12代	平成15年(2003年)4月～	宮野 茂
13代	平成15年(2003年)7月～	根本 一彦
14代	平成17年(2005年)7月～	秋山 恒男
15代	平成20年(2008年)4月～	山口 貫司
16代	平成23年(2011年)4月～	伊藤 新一
17代	平成25年(2013年)4月～	内田 廣
18代	平成27年(2015年)4月～	山下 昌起
19代	平成29年(2017年)4月～	大谷 昌利
20代	平成31年(2019年)4月～	大野 勝也
21代	令和2年(2020年)4月～	鬼澤 正春

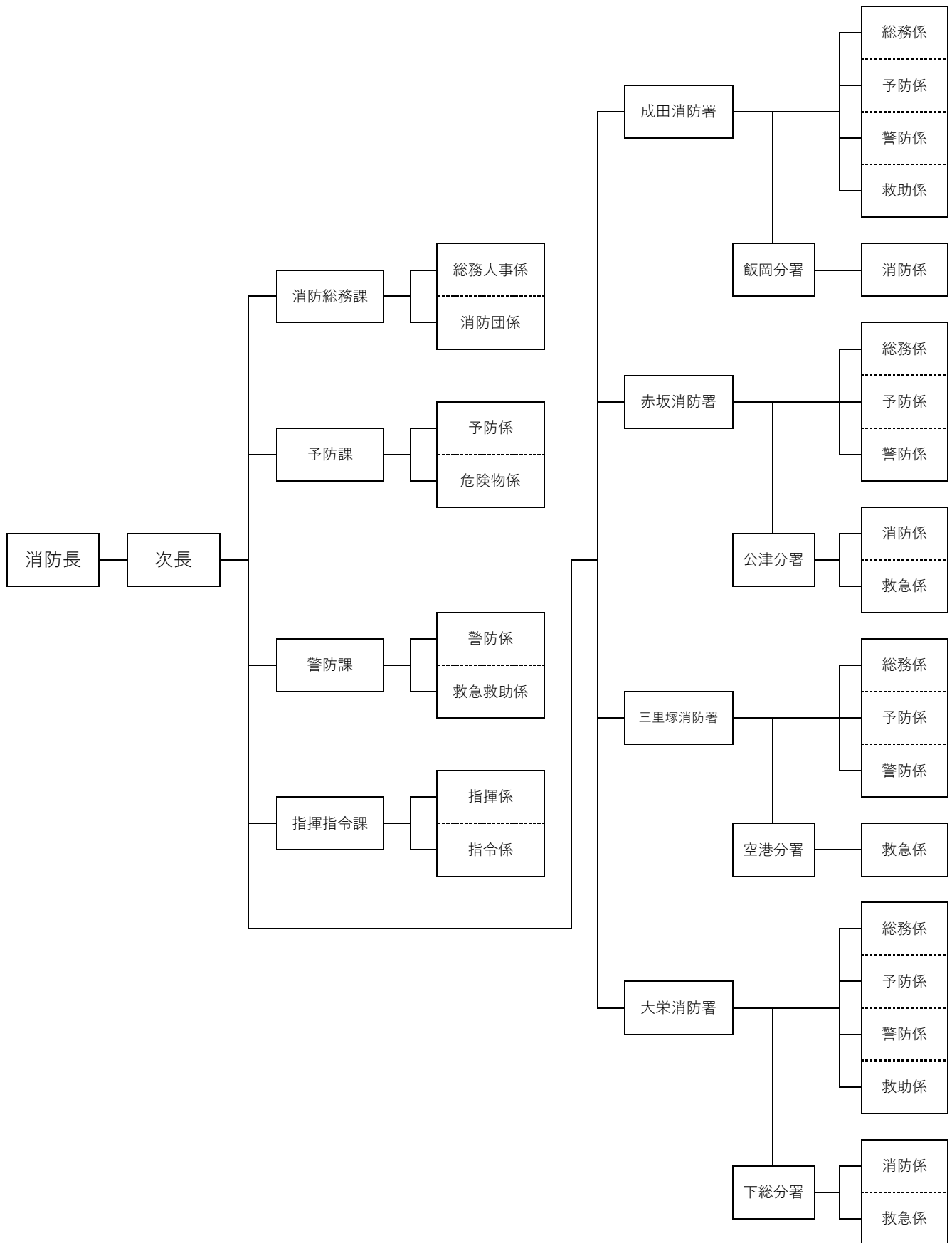
成田市消防の概要



消防長点検の様子

1 消防概要

(1) 成田市消防の組織図



(2) 消防署の配置及び施設一覧

【消防署の配置】



【施設一覧】

所 属	所在地	建築年月	延べ面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	建物構造
消防本部 成田消防署	成田市花崎町 760	昭和 63 年 11 月	2,059.55 ※占有面積	24,746.49 ※市役所合同庁舎	鉄骨・鉄筋 C 造 (地下 2 階、地上 6 階)
飯岡分署	成田市飯岡 107-3	昭和 58 年 6 月	241.53	1,006.57	鉄骨 ALC 造 (1 階)
赤坂消防署	成田市赤坂 3-3	平成 25 年 4 月	1,541.08	3,747.27	庁舎棟：鉄筋 C 造 (2 階) 調査分析棟：鉄骨造 (1 階)
公津分署	成田市江弁須 98-1	平成 21 年 3 月	1,104.36	3,143.84	鉄筋 C 造 (2 階)
三里塚消防署	成田市三里塚 2	平成 30 年 5 月	1,465.71	3,176.86	庁舎棟：鉄筋 C 造 (2 階) 車庫棟：鉄骨造 (1 階)
空港分署	成田市木の根 19	平成 6 年 3 月	392.31	308.62	鉄筋 C 造 (2 階)
大栄消防署	成田市津富浦 1230	平成 17 年 3 月	929.89	5,085.07	鉄筋 C 造 (3 階)
下総分署	成田市名木 1055-1	平成 15 年 6 月	726.32	2,224.51	鉄筋 C 造 (2 階)

(3) 成田市消防の事務分掌

【消防本部】

課名	係 別	所 掌 事 務
消 防 総 務 課	総務人事係	消防組織、機構その他重要事項の調査研究及び企画立案に関する事
		消防財産の維持管理に関する事
		消防予算の執行管理及び調製に関する事
		規程等の制定改廃に関する事
		消防職員の任免、分限、服務、賞罰、給与その他人事に関する事
		消防職員の研修に関する事
		消防職員の貸与品に関する事
		消防職員の福利厚生、安全及び健康管理に関する事
		公告式に関する事
		公印の管守に関する事
		文書の收受、発送、整理及び保存に関する事
		消防職員の公務災害補償に関する事
		消防庁舎等の整備に関する事
		消防職員の勤務時間その他勤務条件に関する事
		消防職員の人事評価に関する事
		消防安全衛生委員会及び消防職員委員会に関する事
		消防音楽隊に関する事
		成田国際空港消防連絡協議会に関する事
	消防本部内他課及び消防署の連絡調整に関する事	
	他課の所掌に属しない事項に関する事	
消防団係	消防団に関する事	
	消防長会及び消防協会に関する事	
	消防表彰に関する事	
予 防 課	予防係	防火思想の普及及び啓発に関する事
		防火管理及び防災管理に関する事
		火災予防査察に関する事
		消防用設備等の設置指導及び検査に関する事
		建築確認等の同意に関する事
		火災の原因及び損害の調査並びに災証明に関する事
		防火安全等の意見書に関する事
		火災予防上の届出及び調査指導に関する事
		婦人防火指導員協議会及び防火協会に関する事
		予防関係の証明に関する事
		火災統計に関する事
		消防広報に関する事
		住宅防火の推進に関する事
		その他火災予防に関する事

課名	係 別	所 掌 事 務
	危険物係	石油パイプライン事業法に基づく施設の火災予防措置に関する事
		危険物施設の規制に係る許可、認可、承認等に関する事
		危険物安全協会に関する事
警 防 課	警防係	消防応援協定に関する事
		消防水利及び消防車両の整備計画に関する事
		開発行為等に伴う消防施設の指導に関する事
		訓練及び技術指導に関する事
		消防機械器具の整備及び管理に関する事
		緊急消防援助隊に関する事
		国民保護計画に基づく消防活動に関する事
		機関員の育成及び技能管理に関する事
		その他警防に関する事
	救急救助係	救急業務及びその高度化に関する事
		救助業務に関する事
		応急手当の普及に関する事
		メディカルコントロール協議会に関する事
		患者等搬送事業者の認定に関する事
指 揮 指 令 課	指揮係	災害現場での指揮及び安全管理に関する事
		災害現場での広報に関する事
		火災、水災等の警戒鎮圧の統制に関する事
		災害現場での防御活動の効果及び評価に関する事
		消防計画に関する事
		その他指揮に関する事
	指令係	災害時の関係機関との連絡に関する事
		通信機器の保守及び管理並びに整備に関する事
		火災警報等の発令に関する事
		消防通信の運用及び技術指導に関する事
		災害通報の受付及び出動指令に関する事
		ちば消防共同指令センターに関する事
		その他通信に関する事

【消防署】

係 別	所 掌 事 務
総務係	消防署の組織に関すること
	公印の管守に関すること
	機関員の育成に関すること
	消防用機械器具等の維持管理に関すること
	その他消防に関すること
予防係	火災予防査察に関すること
	火災の原因及び損害の調査に関すること
	成田市火災予防条例等に基づく届出に関すること
	消防広報に関すること
警防係	火災防御計画の運用に関すること
	災害の警戒、警備及び防御に関すること
	救急業務に関すること
	救助業務に関すること
	訓練及び指導に関すること
	消防隊の編成に関すること
	消防水利の調査に関すること
救助係	救助業務に関すること

【分署】

係 別	所 掌 事 務
消防係	火災防御計画の運用に関すること
	災害の警戒、警備及び防御に関すること
	救急業務に関すること
	救助業務に関すること
	訓練及び指導に関すること
	消防隊の編成に関すること
	機関員の育成に関すること
	消防用機械器具等の維持管理に関すること
	消防水利の調査に関すること
	火災予防査察に関すること
	火災の原因及び損害の調査に関すること
	火災予防条例等に基づく届出に関すること
	消防広報に関すること
	その他消防に関すること
救急係	救急業務に関すること

(4) 職員の配置状況

令和3年4月1日現在

階級 配置		消防 正監	消防監	消 防 司令長	消防 司令	消 防 司令補	消防 士長	消 防 副士長	消防士	その他	合 計
		消 防 本 部	消 防 長	1							
次 長			1								1
消 防 総 務 課			1	1	2	2	2				8
予 防 課			1	1	1	4 (1)	1				8 (1)
警 防 課				1	3	3 (1)	3 (1)				10 (2)
指 揮 指 令 課				5	4	7	1				17
小 計		1	3	8	10	16 (2)	7 (1)				45 (3)
消 防 署	成 田 消 防 署		1	2	8	14 (1)	10	5 (1)	9		49 (2)
	飯 岡 分 署				2	4	2	2	2		12
	赤 坂 消 防 署			3	6	8	8 (1)	2	9 (2)		36 (3)
	公 津 分 署			1	3	4	5	3	4		20
	三 里 塚 消 防 署			3	6	5 (1)	3	2 (1)	8		27 (2)
	空 港 分 署				2	2	2	1	1		8
	大 栄 消 防 署			3	8	4	7		5		27
	下 総 分 署			1	3	5	5	3	5		22
小 計			1	13	38	46 (2)	42 (1)	18 (2)	43 (2)		201 (7)
合 計		1	4	21	48	62 (4)	49 (2)	18 (2)	43 (2)		246 (10)

※市長部局出向中の職員及び再任用の職員は除く

※（ ）内は女性消防職員の人数

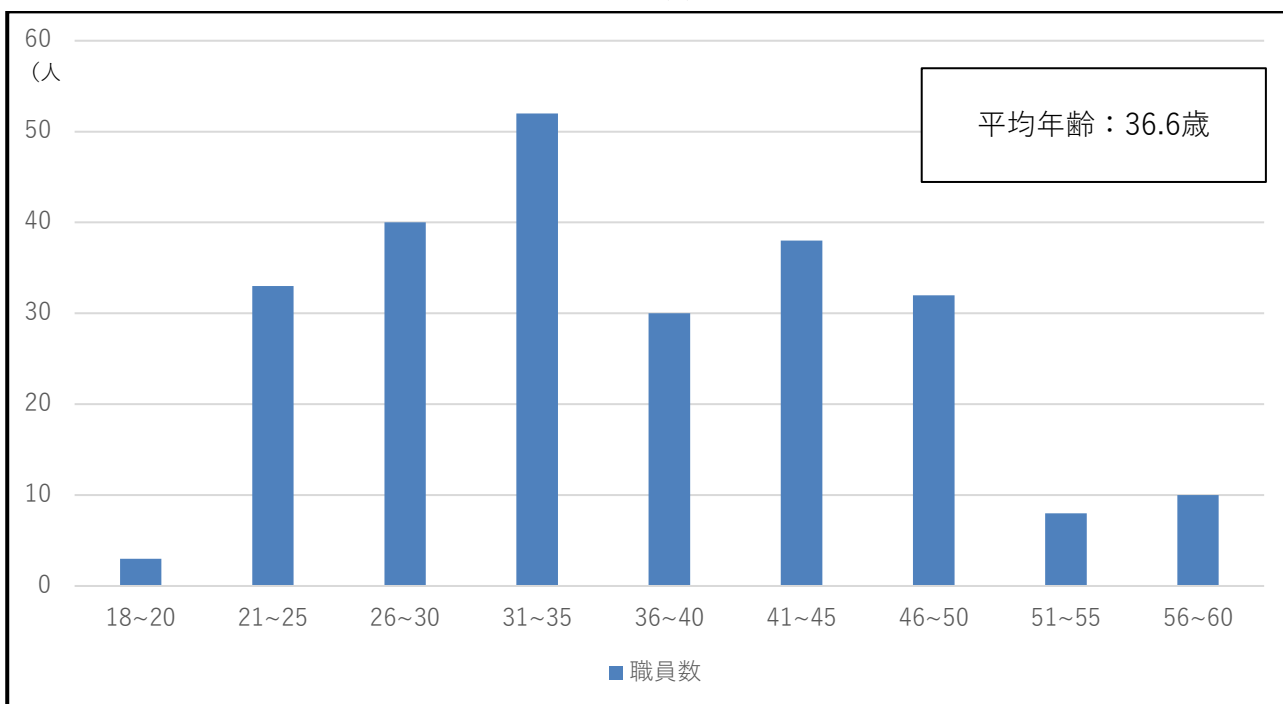
(5) 階級・年齢別消防職員数

令和3年4月1日現在

階級 年齢	消防 正監	消防監	消 防 司令長	消防 司令	消 防 司令補	消防 士長	消 防 副士長	消防士	その他	合 計
18～20								3		3
21～25								33 (1)		33 (1)
26～30						18 (1)	16 (2)	6 (1)		40 (4)
31～35					20 (1)	29 (1)	2	1		52 (2)
36～40					28 (2)	2				30 (2)
41～45				26	12 (1)					38 (1)
46～50			11	19	2					32
51～55			5	3						8
56～60	1	4	5							10
合 計	1	4	21	48	62 (4)	49 (2)	18 (2)	43 (2)		246 (10)

※市長部局出向中の職員及び再任用の職員は除く

※（ ）内は女性消防職員の人数



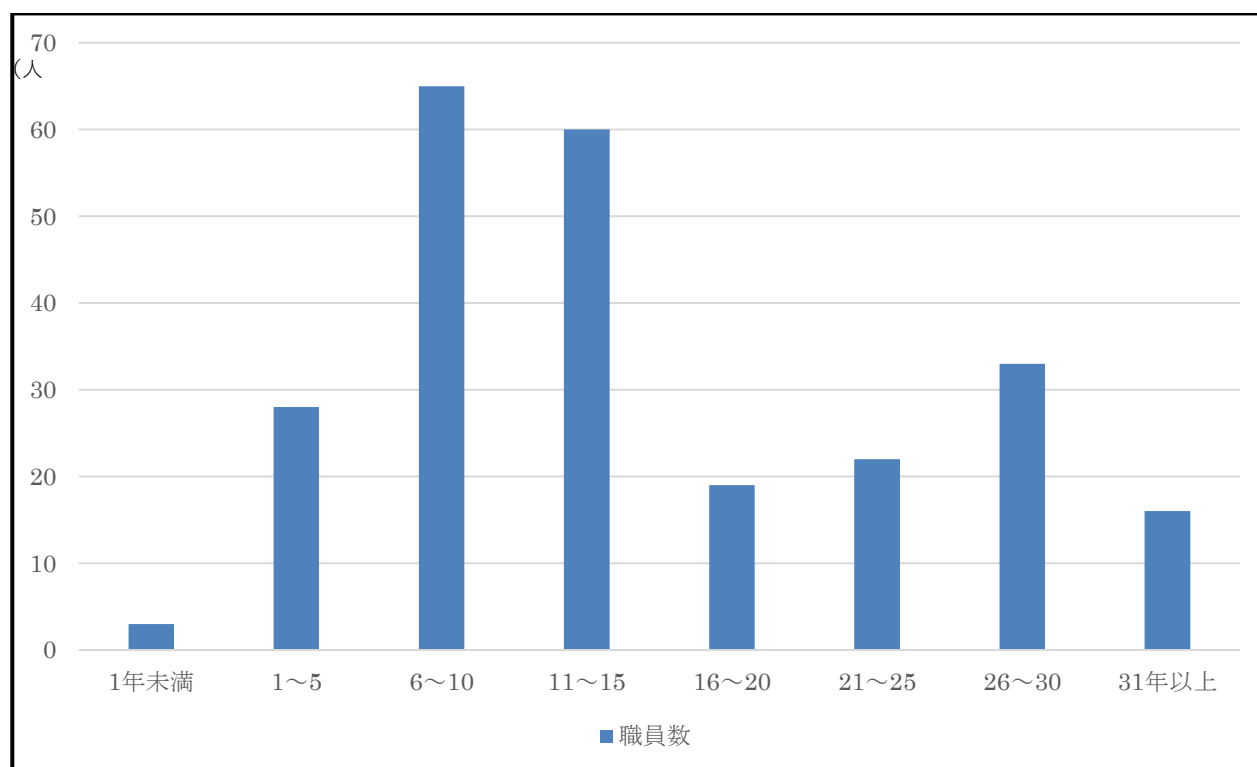
(6) 階級・勤続年数別消防職員数

令和3年4月1日現在

階級 勤続年数	消防 正監	消防監	消 防 司令長	消防 司令	消 防 司令補	消防 士長	消 防 副士長	消防士	その他	合 計
1年未満								3		3
1～5						2	2	24 (1)		28 (1)
6～10						33 (2)	16 (2)	16 (1)		65 (5)
11～15					46 (4)	14				60 (4)
16～20			1	9	9					19
21～25			2	16	4					22
26～30			9	21	3					33
31年以上	1	4	9	2						16
合 計	1	4	21	48	62 (4)	49 (2)	18 (2)	43 (2)		246 (10)

※市長部局出向中の職員及び再任用の職員は除く

※（ ）内は女性消防職員の数



2 消防職員の教育研修実施状況

(1) 消防大学校・千葉県消防学校・救急振興財団

実施機関	教育課程	期名	教育期間	人数
消防大学校	専科教育 火災調査科	第 39 期	51 日	1 人
	女性活躍推進コース	第 4 回	7 日	1 人
千葉県消防学校	初任教育 初任科	第 170 期	111 日	5 人
	専科教育 特殊災害科	第 16 期	10 日	1 人
	専科教育 救急科	第 47 期	41 日	4 人
	専科教育 救助科	第 49 期	23 日	2 人
	特別教育 はしご自動車等講習会	第 31 回	4 日	1 人
	特別教育 水難救助科	第 9 回	5 日	1 人
	特別教育 高度救助科	第 2 期	10 日	2 人
救急振興財団	救命士新規養成課程（東京研修所）	第 58 期	128 日	1 人

(2) 資格技能研修

種 別	研修日数	人数	種 別	研修日数	人数
2級小型船舶	3日	2人	玉掛技能講習	3日	4人
NIRS 放射線事故初動セミナー	1日	1人			

(3) その他の外部研修

研修名	研修日数	人数	研修名	研修日数	人数
火災原因調査研修	1日	2人	実務講習会	1日	1人
違反処理実務研修	5日	1人	違反是正事例研究会	1日	2人
消防職員安全衛生管理 研修会	2日	4人			

3 成田市の予算と消防予算

(1) 市一般会計と消防費の比較

年 度		区 分	市一般会計 (千円)	消防費 (千円)	構成比 (%)
令和2年度		当初予算	62,800,000	2,654,620	4.2
		決 算	79,506,042	2,601,585	3.3
令和3年度		当初予算	61,200,000	2,634,917	4.3
		決 算	—	—	—

(2) 消防予算と人口・世帯数の比較

年 度	区 分	消防予算 (千円)	人口 (人)	世帯数	負担額	
					市民一人当たり (円)	1世帯当たり (円)
令和2年度		2,654,620	133,161	63,636	19,935	41,716
令和3年度		2,634,917	131,263	62,939	20,074	41,865
	増減比 (▲)	▲19,703	▲1,898	▲697	139	149

※人口・世帯数は各年4月1日の数値

(3) 歳出予算額の比較

年 度	区 分	常備消防費 (千円)	非常備消防費 (千円)	消防施設費 (千円)	歳出額計 (千円)
令和2年度		2,393,542	189,470	71,608	2,654,620
令和3年度		2,380,332	176,868	77,717	2,634,917
	増減比 (▲)	▲13,210	▲12,602	6,109	▲19,703

4 消防署の施設見学状況

令和2年度

区分	幼稚園等		小学校		子供会		その他(団体)	
	回	人数	回	人数	回	人数	回	人数
成田消防署			1	110				
飯岡分署			2	86				
赤坂消防署			7	301				
公津分署			2	151				
三里塚消防署			2	116				
空港分署								
大栄消防署			4	91				
下総分署			1	3				
合計			19	858				

合計 19 回

人員 858 名

5 消防職員表彰状況

令和2年度

表彰別	階級別	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
消防庁長官永年勤続功労章			1	1						2
千葉県知事永年勤続功労章				1						1
千葉県消防協会長永年勤続功労章				2	6					8
日本消防協会長勤続章										
千葉県知事功労章						6				6
千葉県知事精勤章					4	3				7
防災危機管理部長章								3	1	4
合計			1	4	10	9		3	1	28

6 消防音楽隊

成田市消防音楽隊は、昭和44年4月1日に発足しました。消防出初式や千葉県消防音楽隊フェスティバルを始め、市内で開催される各種イベントにも積極的に出演し、救急車の適正利用や火災予防の啓発等、音楽を通じて消防に関する広報活動を行っています。

【音楽隊の編成】

令和3年4月1日現在

階 級	司令	司令補	士長	副士長	消防士	合 計
人 数	6	6	3	4	4	23

※定数23名（市長部局及び共同指令センター出向中の職員2名は定数外）

【出演実績】

回数	年 月 日	イベント名	場 所
1	令和2年12月14日	空港応援バス出発式	成田国際空港第1ターミナルP1駐車場

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、出演回数が例年と比べ大きく減少しております。

7 応援協定・業務協定

千葉県広域消防相互応援協定

平成4年4月1日

千葉県下の市町村及び一部事務組合が、大規模災害及び産業災害等の予防・鎮圧に万全を期し、併せて民心の安定を図るため応援体制を確立し、不測の事態に対処することを目的に締結した。

東関東自動車道及び新空港自動車道消防相互応援協定

昭和62年11月20日

協定区域において、火災・救急事故及びその他の災害が発生した場合において、協定市町村等の相互間及び日本道路公団の消防力を活用して、災害による被害を軽減することを目的に締結した。

成田国際空港消防相互応援協定

昭和53年3月18日

空港及びその周辺における航空機に関する災害又はその発生のおそれがある事態に際し、相互の緊密な協力のもとに消火救難活動を実施し、被害の防止又は軽減を図ることを目的に締結した。

成田国際空港及び成田市の区域における消火救難活動に関する協定

昭和53年3月18日

空港及び成田市の区域における航空機に関する火災、若しくは空港におけるその他の火災又はそれらの火災発生のおそれがある事態に際し、緊密な協力のもとに一貫した消火救難活動を実施し、被害の防止又は軽減を図ることを目的に締結した。

救急救命士業務に係る救急救命処置に関する覚書

平成6年3月31日

救急救命士法に規定する医師の具体的な指示を受け、的確な救急救命処置を行えることを目的に締結した。

心電図伝送装置等の受信装置の使用に関する協定

平成7年3月31日

心電図伝送装置等の受信装置を使用して、的確な救急救命処置を行えることを目的に締結した。

成田市・富里市消防相互応援協定

平成11年6月1日

協定区域内において火災、救急及びその他の災害が発生した場合において、相互の消防力を活用して災害による被害を軽減することを目的に締結した。

(昭和55年3月1日に締結した消防業務協定は廃止)

成田市・芝山町・山武郡市広域行政組合消防相互応援協定

平成11年8月1日

協定区域内における火災、救急事故及びその他の災害に際して、相互の消防力を活用して災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的に締結した。

香取郡神崎町・成田市消防事務の委託に関する附属協定

平成18年1月19日

香取郡神崎町と成田市との間における消防事務の委託に関する協定を締結した。

鉄道災害時における鉄道軌道事業者と消防機関との連携に関する協定

平成21年3月31日

千葉県において鉄道災害が発生し、又は発生するおそれのある場合に対応するため、千葉県内の消防本部と鉄道軌道事業者及び千葉県が協定を締結した。

成田市・稲敷地方広域市町村圏事務組合消防相互応援協定

平成21年10月30日

協定区域内において火災、救急及びその他の災害が発生した場合において、相互の消防力を活用して災害による被害を軽減することを目的に締結した。

成田市・栄町消防相互応援協定

平成25年1月25日

協定区域内において火災、救急及びその他の災害が発生した場合において、相互の消防力を活用して災害による被害を軽減することを目的に締結した。

ちば消防共同指令センターにおける千葉県広域消防相互応援協定（平成4年4月1日締結）第2条第1号に定める普通応援の運用に係る覚書

平成25年3月29日

千葉市外10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会を構成する市町村及び一部事務組合の地域内で災害が発生した場合において、災害地点の地域に接する構成市町村等からの応援出動（隣接市町村等応援）について必要な事項を定めることを目的に締結した。

大栄JCT～稲敷東IC 首都圏中央連絡自動車道消防相互応援協定

平成27年6月7日

協定区域内において火災、救急事故及びその他の災害が発生した場合において、協定市町村等（成田市、神崎町、稲敷地方広域市町村圏事務組合）の相互間及び東日本高速道路株式会社の消防力を活用して、災害による被害を軽減することを目的に締結した。

災害時における消防用水等の供給支援に関する協定

平成30年8月8日

大規模火災発生時等において消防用水が不足した場合、コンクリートミキサー車による消防用水の供給支援を要請し、大規模火災発生時等における消防用水の不足に備えることを目的に、千葉県北総生コンクリート協同組合と締結した。

成田市・印西地区消防組合消防相互応援協定

平成31年3月28日

協定区域内において、火災、救急事故、その他の災害が発生した場合に、消防力を相互に活用し、災害による被害を最小限度に防止することを目的に締結した。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 消防・救急体制整備に関する応援協定

令和2年3月19日

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の実施に伴い、成田国際空港及びその周辺に係る消防の応援について必要な事項を定め、大会の成功に万全を期することを目的に、八千代市及び千葉県消防長会第2ブロック構成消防本部と締結した。

成田市消防委員会



令和2年度第2回消防委員会

成田市消防委員会

成田市消防委員会は、本市消防の充実発展と消防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に答え又は建議する機関です。

委員は消防関係者及び識見を有する者の11名以内で組織することとし、任期は2年とされています。

会議は例年3回開催しておりますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、6月に予定していた会議の開催を見送ったため、2回の開催となりました。また、隔年で実施している視察研修も中止となりました。

【令和2年度事業】

月 日	事 業 名	事 業 内 容
12月14日	第1回消防委員会	令和2年上半期消防概要について等
3月19日	第2回消防委員会	令和3年度消防費当初予算の概要説明等

成田市消防団



令和2年度消防団大規模災害初動対応訓練の様子

1 成田市消防団の概要

成田市消防団は、成田市の誕生とともに昭和29年3月に発足しました。

地域防災の要として日々活動する消防団は、令和3年4月1日現在、条例定数1,535名に対し実員1,449名で活動しています。

また、平成29年4月1日より活動を開始した女性部は、成田市消防団の新たな原動力として、女性ならではの視点に立ち、応急手当普及員の資格を取得し、救急講習や各行事へ積極的に参加するなど、その活躍の場を広げています。

さらに、令和3年4月1日から機能別消防団員の制度が新たに制定されました。この機能別消防団員は、消防団員のサラリーマン化が進み、平日日中に消防団員が集まらず出勤ができない事態にならないように、消防職・団員のOBで構成され平日日中の災害出動を主な任務とする消防団員です。

【階級別消防団員数】

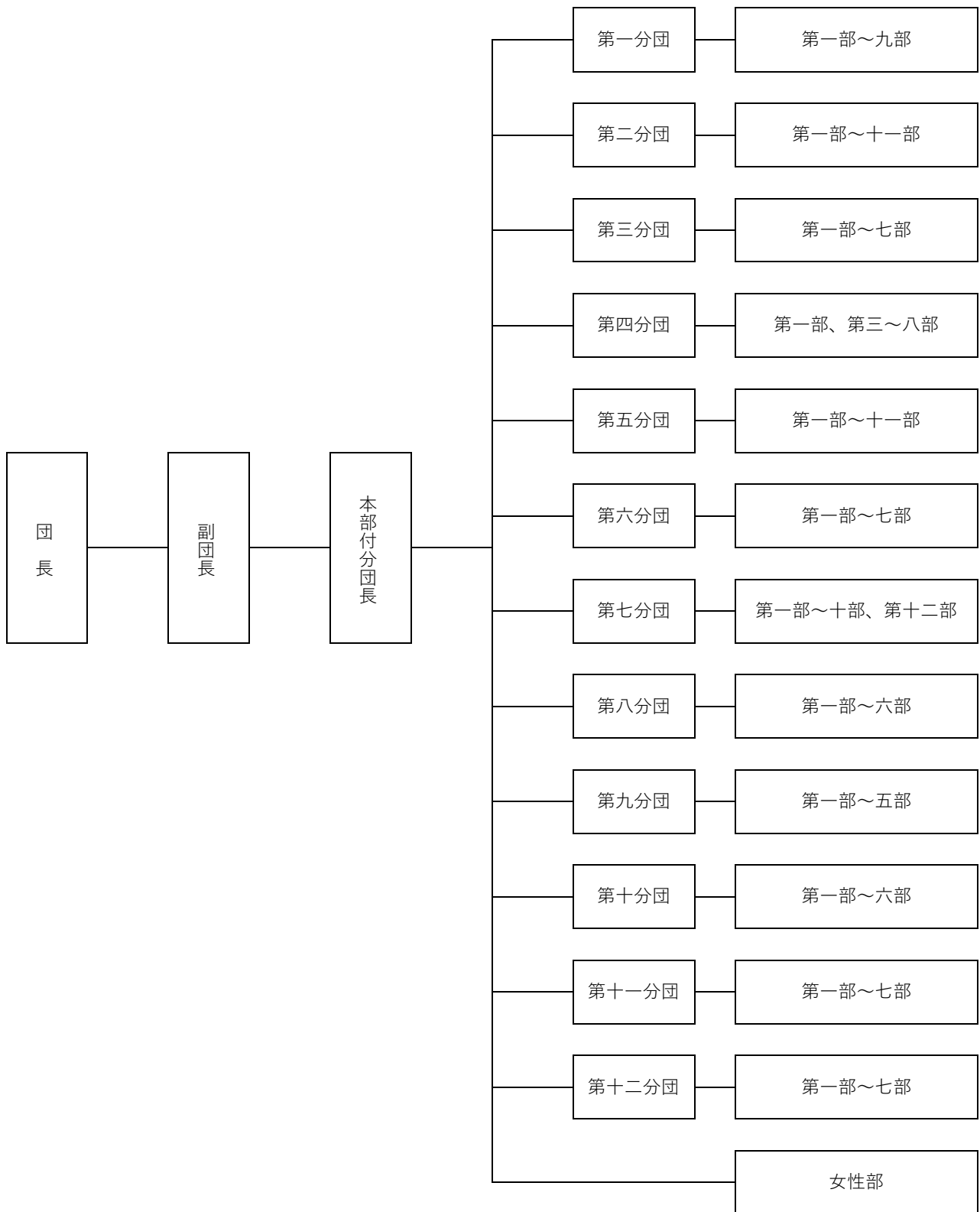
令和3年4月1日現在

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
団員数	1	3	18	12	95	190	1,130	1,449
			(うち女性)		1	2	27	30

～歴代消防団長～

	任命年月	氏名
初代	昭和29年(1954年)3月～	長谷川 謹二
2代	昭和44年(1969年)4月～	中村 善平
3代	昭和60年(1985年)4月～	大木 忠一
4代	平成元年(1989年)4月～	長谷川 良三
5代	平成9年(1997年)4月～	佐久間 猛夫
6代	平成11年(1999年)4月～	大塚 勝彦
7代	平成15年(2003年)4月～	宍倉 日出夫
8代	平成19年(2007年)4月～	大澤 満彦
9代	平成21年(2009年)4月～	佐藤 弘
10代	平成23年(2011年)4月～	小川 繁
11代	平成25年(2013年)4月～	村島 義則
12代	令和2年(2020年)4月～	湯浅 雅明

2 成田市消防団の組織図



3 消防団の配置状況

令和3年4月1日現在

分団	管轄地区	部数	団員数
本部	—	—	10
第1分団	成田	9ヶ部	151
第2分団	公津	11ヶ部	178
第3分団	八生	7ヶ部	110
第4分団	中郷	7ヶ部	104
第5分団	久住	11ヶ部	143
第6分団	豊住	7ヶ部	84
第7分団	遠山	11ヶ部	145
第8分団	滑川・小御門	6ヶ部	110
第9分団	高岡・名木	5ヶ部	90
第10分団	大須賀・桜田	6ヶ部	106
第11分団	津富浦	7ヶ部	92
第12分団	前林・川上	7ヶ部	96
女性部	—	1ヶ部	30
合計		95ヶ部	1,449

※女性部は管轄地区を持たず活動しています

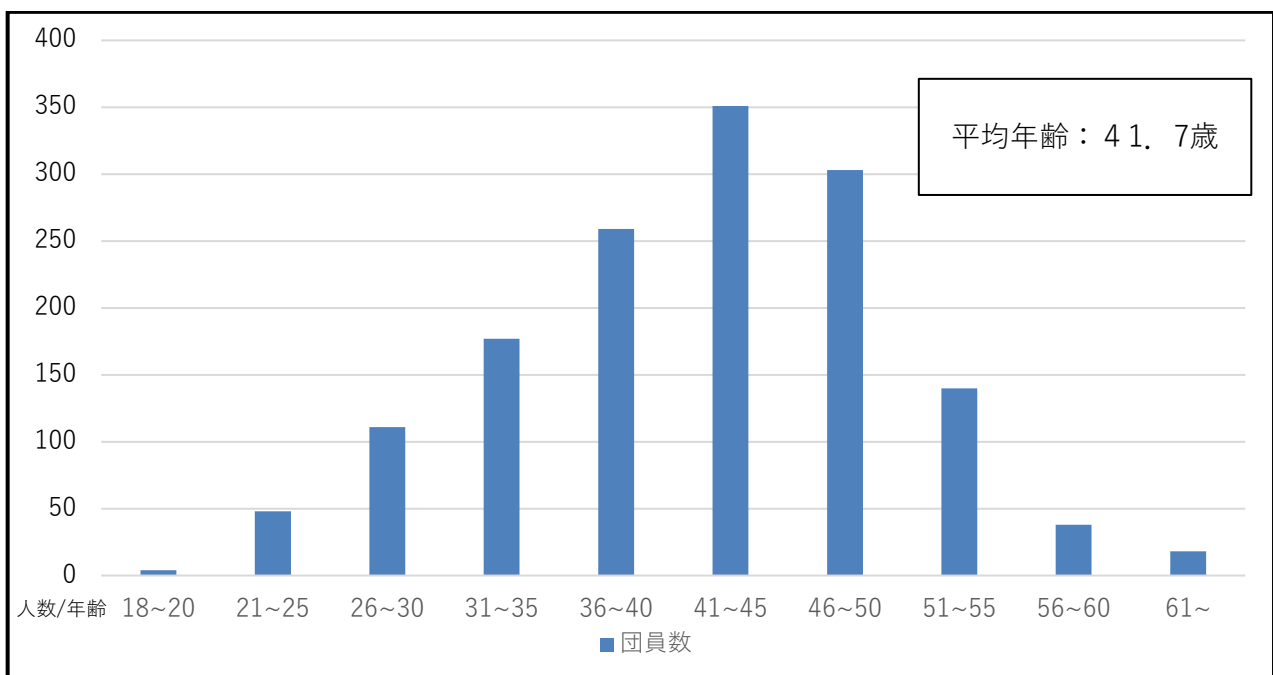
4 階級・年齢別消防団員数

令和3年4月1日現在

階級 年齢	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
18~20							4 (3)	4 (3)
21~25						3 (1)	45 (12)	48 (13)
26~30					2	5 (1)	104 (3)	111 (4)
31~35					8	33	136 (1)	177 (1)
36~40			1		31	56	171 (1)	259 (1)
41~45			1	7	29	54	260 (2)	351 (2)
46~50			8	5	21 (1)	27	242 (4)	303 (5)
51~55		2	5		3	10	120 (1)	140 (1)
56~60		1	3		1	1	32	38
61以上	1					1	16	18
合 計	1	3	18	12	95 (1)	190 (2)	1,130 (27)	1,449 (30)

※ () 内は女性団員の人数

【年齢区分別消防団員数】



5 消防団の車両配置状況

成田市消防団は、消防ポンプ自動車20台（うち水槽付1台）、小型動力ポンプ付積載車74台を配備しています。各分団への配備状況は下表のとおりです。

令和3年4月1日現在

分団 \ 配置車両	消防ポンプ 自動車	消防ポンプ 自動車 (水槽付)	小型動力 ポンプ付 積載車	合 計
本部	—	—	—	—
第1分団	6		3	9
第2分団	4		7	11
第3分団	2		5	7
第4分団	2		5	7
第5分団	1		10	11
第6分団	1		6	7
第7分団		1	10	11
第8分団	2		4	6
第9分団			5	5
第10分団	1		5	6
第11分団			7	7
第12分団			7	7
女性部	—	—	—	—
合 計	19	1	74	94

※女性部には車両を配備していません

6 消防団員の表彰状況

令和2年度

項目	階級							
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
藍 綬 褒 章		1						1
消 防 庁 長 官 功 労 章								
消 防 庁 長 官 永 年 勤 続 功 労 章			1					1
千 葉 県 知 事 文 化 功 労 章								
千 葉 県 知 事 特 別 功 労 章								
千 葉 県 知 事 永 年 勤 続 功 労 章								
千 葉 県 消 防 協 会 長 永 年 勤 続 功 労 章								
日 本 消 防 協 会 長 功 績 章			1					1
日 本 消 防 協 会 長 精 績 章			4					4
日 本 消 防 協 会 長 勤 続 章			1					1
千 葉 県 消 防 協 会 長 功 績 章			1					1
千 葉 県 知 事 功 労 章			3	1			2	6
千 葉 県 消 防 協 会 長 功 労 章				2			4	6
千 葉 県 知 事 精 勤 章			1	4	1		12	18
千 葉 県 消 防 協 会 長 精 勤 章				2	3	1	13	19
防 災 危 機 管 理 部 長 章				2		2	19	23
印 旛 支 部 長 功 労 章					3	2	8	13
印 旛 支 部 長 勤 続 章					2	3	14	19
印 旛 支 部 長 精 勤 章					8	12	26	46
成 田 市 長 表 彰					8	12	30	50
成 田 市 消 防 団 長 表 彰					3	7	24	34
合 計		1	12	11	28	39	152	243

火 災 予 防

令和2年度防火ポスター入賞作品



市長賞（小学校低学年の部）
吾妻小学校 1年
川嶋 崇幹 さん



市長賞（小学校高学年の部）
公津の杜小学校 6年
枝澤 百音 さん



市長賞（中学校の部）
成田高等学校附属中学校 1年
福井 駿 さん

1 防火対象物の現況

令和3年4月1日現在

用途	区分	対象物の別	合 計	
				神崎町
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	6	
	ロ	公会堂又は集会場	158	5
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブに類するもの	1	
	ロ	遊技場又はダンスホール	9	1
	ハ	風俗営業等に関する法律、その他総務省令で定めるもの		
	ニ	カラオケボックス、その他個室施設	5	
3	イ	待合・料理店の類	11	
	ロ	飲食店	231	4
4		百貨店・マーケット・その他物品販売店舗展示場	269	5
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	78	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	2,067	11
6	イ	病院・診療所・助産所	119	1
	ロ	主として要介護状態にある者又は重度の障害者等が入所する施設、救護所、乳児院、認知症高齢者グループホーム等	57	3
	ハ	老人介護施設、有料老人ホーム（（6）項ロに該当する者は除く。）障害者福祉サービス事業を行う施設等	111	3
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	21	5
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	261	7
8		図書館・博物館・美術館の類	10	
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場の類	3	
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	4	
10		車両の停車場・船舶もしくは航空機の発着場	8	1
11		神社・寺院・教会の類	112	3
12	イ	工場・作業所	607	74
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ		
13	イ	自動車車庫・駐車場	108	2
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫	7	
14		倉庫	482	18
15		前各項に該当しない事業所	1,096	23
16	イ	一部が1項～4項、5項イ、6項、9項イの複合用途	578	6
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	318	1
16の2		地下街		
16の3		16の2を除く、連続して地下道に面したもの		
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	3	
18		延長50メートル以上のアーケード		
19		市町村長の指定する山林		
20		総務省令で定める舟車		
合 計			6,740	173

※いずれも延べ面積が150㎡以上のもの

2 用途別中高層建物数

令和3年4月1日現在

用途	階数	3階以下	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	合計
		15m以上													以上		
1	イ	2															2
	ロ	3															3
2	イ																
	ロ																
	ハ																
	ニ																
3	イ																
	ロ	2	2														4
4		10	4														14
5	イ	3	4	3	2	1	1	3	3	5	1	2	2	1		1	32
	ロ		62 (1)	238	9	9	5	3	11	3	2	5	8	3			358 (1)
6	イ		2	2	2	1	3										10
	ロ		2														2
	ハ			2													2
	ニ																
7		12	13	3	1			1		1							31
8		1															1
9	イ																
	ロ	1															1
10		2															2
11		5	1	2													8
12	イ	17 (1)	14	6	1	1											39 (1)
	ロ																
13	イ	7	2	3	2												14
	ロ	4	1	1													6
14		9 (1)	2	1	2												14 (1)
15		13 (1)	30 (1)	8	5	5	4		1					1			67 (2)
16	イ	7	35	15	8	5	2	4	1					1			78
	ロ	5	8	7	3	1	2						1		1	1	29
17		3															3
計		106 (3)	182 (2)	291	35	23	17	11	16	9	3	7	11	6	1	2	720 (5)

※ () 内は神崎町の数値

3 地区別中高層建物数

令和3年4月1日現在

地区	階数 3階以下 15m以上	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17 以上	合計
成田	33	62	43	10	10	5	5	4	2		3	5	2		1	185
公津	6	13	3	8	4	3	4	3	1	2	2	2	3			54
八生	3	4				1										8
中郷	1															1
久住	9	2			1											12
豊住	4	1														5
遠山	7	19	12	3	1	2	2	2	3	1	2	1			1	56
NT	12	50	221	4	2	3		7	3			3				305
空港内	23	19	9	7	4	3							1	1		67
大栄	1	8	3	1												13
下総	4	2		2	1											9
成田市 合計	103	180	291	35	23	17	11	16	9	3	7	11	6	1	2	715
神崎町	3	2														5
計	106	182	291	35	23	17	11	16	9	3	7	11	6	1	2	720

4 立入検査実施状況

令和2年度中

用途		月別											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	イ												
	ロ											1	
2	イ												
	ロ												
	ハ												
	ニ												
3	イ			1	1								
	ロ		1		1		2	4	5	1	2	1	
4						1	3	1					
5	イ			1	2	2		1		2			
	ロ						1	1			1		
6	イ						4	2					
	ロ						1	2		1			
	ハ				2		1	4		1			
	ニ								1				
7													
8													
9	イ												
	ロ												
10													
11													
12	イ						11	8		5	7	4	1
	ロ												
13	イ						1	6					
	ロ												
14							6	6	15	1	3	4	
15						1	6	14	1	4	4	7	
16	イ			5	3	6	8	7	6	3	1	1	
	ロ						1			1			
16の2													
16の3													
17													
18													
19													
20													
危険物施設							19	57	11	28	6		
合 計			1	7	9	10	64	113	39	47	24	18	1

5 危険物施設の現況

令和3年4月1日現在

区 分		施 設 数	
			神崎町
製 造 所		11	2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	64	6
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	50	6
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	12	1
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	122	10
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1	
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	90	1
	屋 外 貯 蔵 所	19	3
取 扱 所	給 油 取 扱 所	109	3
	第 1 種 販 売 取 扱 所		
	第 2 種 販 売 取 扱 所		
	移 送 取 扱 所		
	一 般 取 扱 所	98	3
合 計		576	35

6 危険物施設事務処理状況

令和2年度中

区 分		届 出 件 数	
			神崎町
設 置 許 可	製 造 所		
	貯 蔵 所	10	
	取 扱 所	3	
変 更 許 可	製 造 所	12	4
	貯 蔵 所	5	
	取 扱 所	26	
完 成 検 査	製 造 所	9	5
	貯 蔵 所	17	
	取 扱 所	29	
譲 渡 引 渡	製 造 所		
	貯 蔵 所	7	
	取 扱 所	4	
廃 止 届 出	製 造 所		
	貯 蔵 所	6	
	取 扱 所	2	
水 圧 水 張 検 査		14	
予 防 規 程		14	
仮 使 用 承 認		26	
資 料 提 出		107	
保 安 監 督 者 選 解 任 届		31	1
合 計		322	10

7 各種届出の処理状況

令和2年度中

項目	届出の種別	届出件数	
			神崎町
防火管理関係	防火管理者選解任届出	478	14
	消防計画届出（防火）	522	34
	防火対象物点検結果報告	196	1
	消防用設備等点検結果報告	1,850	29
	防災管理者選解任届出	188	
	消防計画届出（防災）	184	
	統括防火管理者選解任届出	2	
	統括防災管理者選解任届出	1	
	全体についての消防計画届出	7	
	防災管理点検結果報告	136	
	自衛消防組織設置変更届出	10	
消防用設備関係	消防用設備等着工届出	172	
	消防用設備等設置届出	730	7
	消防用設備等検査済証	46	1
火災予防条例関係	防火対象物使用開始届出	233	4
	火を使用する設備等の設置届出	30	1
	燃料電池・発電・変電・蓄電池設備設置届出	109	6
	ネオン管灯設備設置届出		
	水素ガスを充填する気球の設置届出		
	催物開催届出		
	禁止行為の解除承認申請	10	
	露店等の開設届出	5	
	少量危険物、指定可燃物、貯蔵取扱い届出	36	2
	少量危険物、指定可燃物、貯蔵取扱い廃止届出	12	
その他	圧縮アセチレンガス等届出	32	
	自衛消防訓練通知	881	20
	り災証明申請	65	
合 計		5,935	119

8 建築同意の処理状況

令和2年度中 ※（ ）内は神崎町の数値

新築	増築	改築	移転	修繕	模様替え	用途変更	その他	合計
178	11					4		193
(2)	()	()	()	()	()	()	()	(2)

火 災



令和3年2月東町・田町建物火災

1 火災の概要

区 分		令和元年	令和2年	増減数 (▲)
火災件数 (件)	建 物	31	24	▲7
	林 野	5	7	2
	車 両	6	6	
	航空機			
	船 舶			
	その他	24	14	▲10
	合 計	66	51	▲15
焼損棟数 (棟)	全 焼	9	2	▲7
	半 焼	2	1	▲1
	部分焼	8	8	
	ぼ や	19	19	
	合 計	38	30	▲8
建物焼損面積 (㎡)		4,074.25	267.55	▲3,806.7
林野焼損面積 (a)		23.58	13.15	▲10.43
車両焼損台数 (台)		6	6	
航空機焼損機数 (機)				
船舶焼損隻数 (隻)				
死傷者 (人)	死 者	2		▲2
	負傷者	6		▲6
り災世帯 (世帯)		14	16	2
り災人員 (人)		35	52	17
損害額 (千円)	建 物	302,276	50,020	▲252,256
	林 野	70		▲70
	車 両	190	655	465
	航空機			
	船 舶			
	その他	8,842	81	▲8,761
	合 計	311,378	50,756	▲260,622
出火率 (人口1万人あたりの件数)		4.76	3.70	▲1.06

2 出火件数

令和2年中の出火件数は51件で、約7日に1件の割合で火災が発生したことになります。

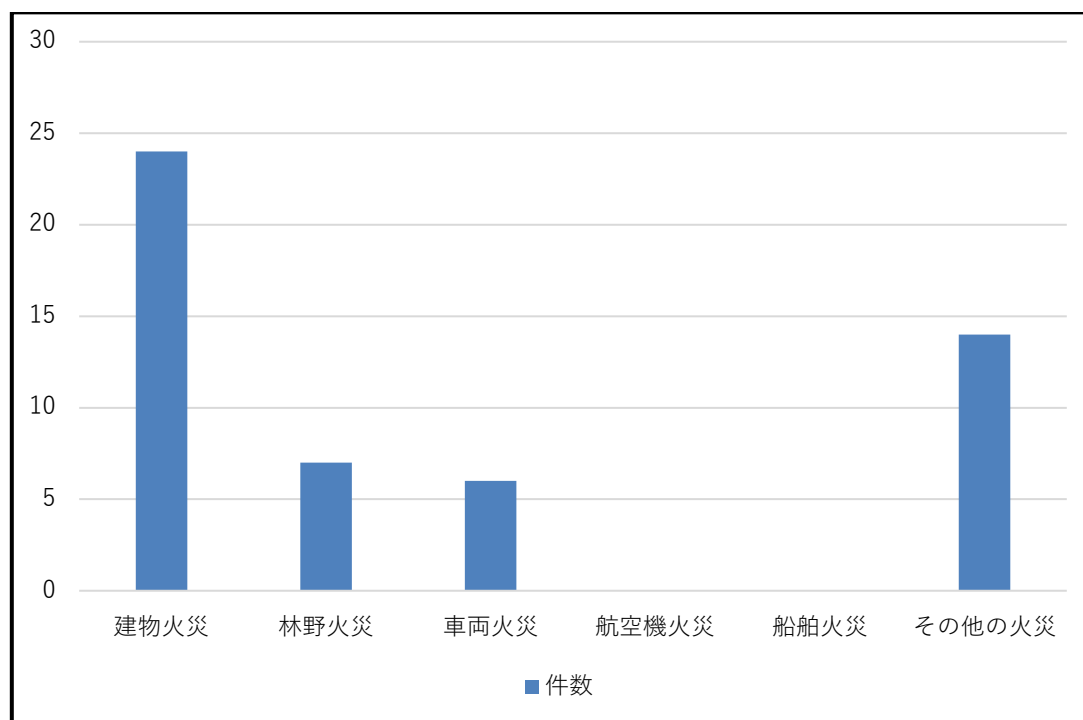
また、火災を建物・林野・車両・航空機・船舶・その他の火災に分類し、その構成比についてみると、建物火災の割合が最も多く全火災の47.1%を占めており、次いでその他の火災が27.5%、林野火災が13.7%、車両火災が11.8%の順となっています。

(1) 火災種別ごとの出火件数

令和2年中

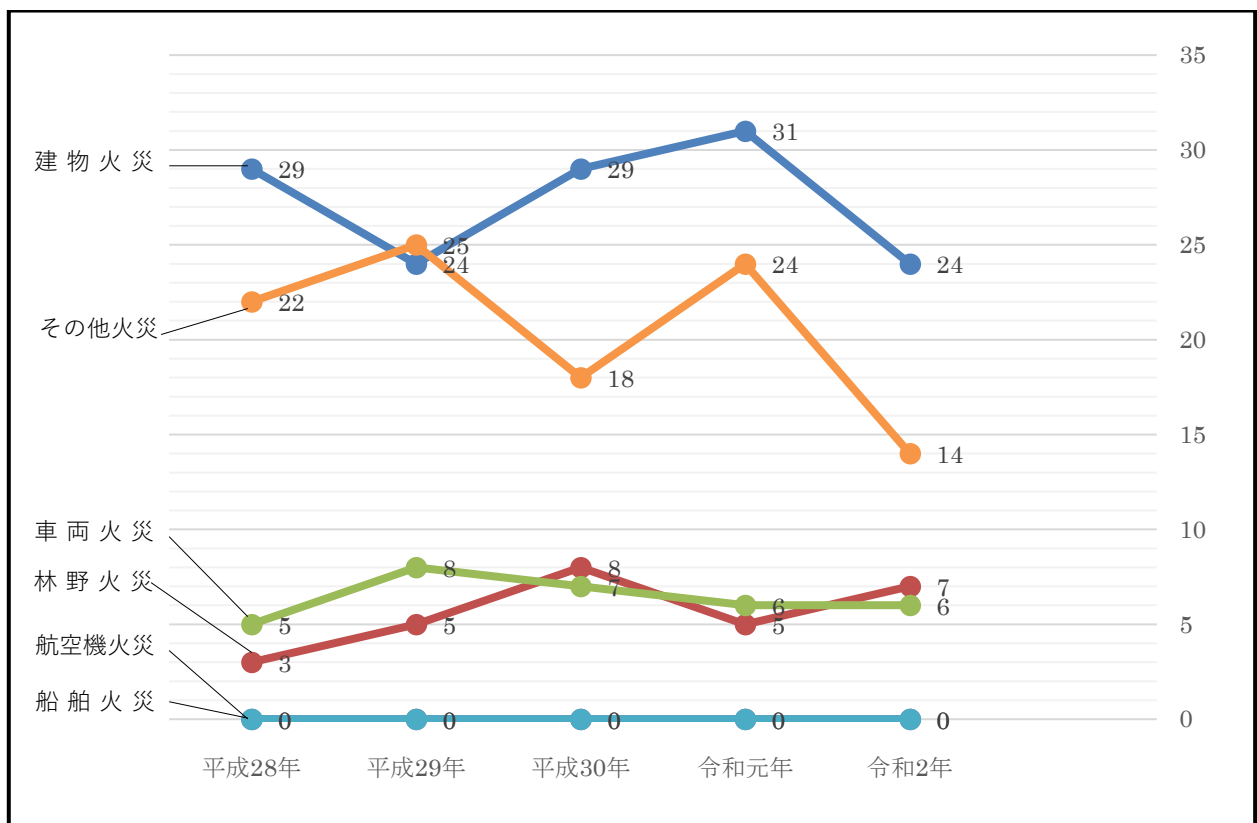
火災種別	出火件数（件）	割合（%）
建物火災	24	47.1
林野火災	7	13.7
車両火災	6	11.8
航空機火災		
船舶火災		
その他の火災	14	27.5
合計	51	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。



(2) 火災種別ごとの出火件数の推移（過去5年間）

種別 \ 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
建物火災	29	24	29	31	24
林野火災	3	5	8	5	7
車両火災	5	8	7	6	6
航空機火災					
船舶火災					
その他の火災	22	25	18	24	14
合 計	59	62	62	66	51



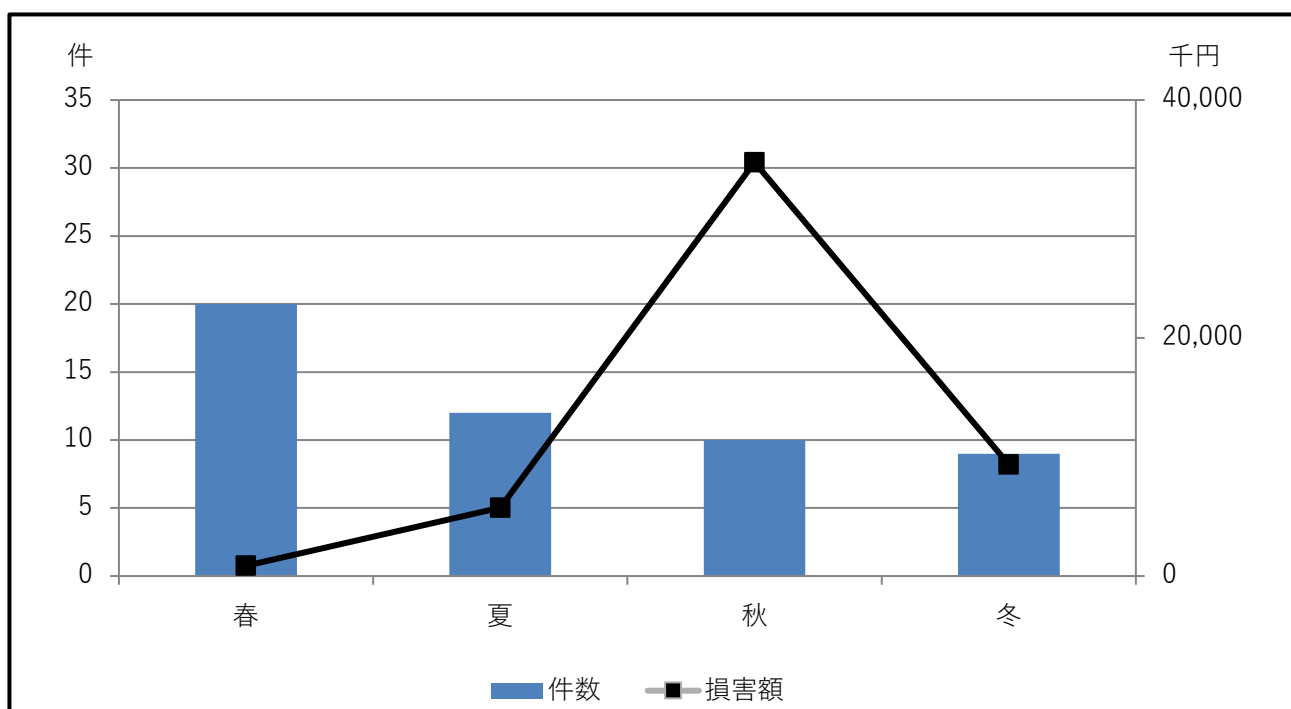
(3) 四季別出火状況

出火件数を四季別にみると、春季の火災が年間の39.2%を占め最も多く、次いで夏季が23.5%、秋季が19.6%、冬季が17.6%の順となっています。

また、損害額をみると、秋季の火災の損害額が全体の68.5%を占め最も多くなっています。

区 分	出火件数 (件)	割 合 (%)	損害額 (千円)	割 合 (%)
四季別 春 季 (3月から5月)	20	39.2	866	1.7
夏 季 (6月から8月)	12	23.5	5,742	11.3
秋 季 (9月から11月)	10	19.6	34,773	68.5
冬 季 (12月から2月)	9	17.6	9,375	18.5
合 計	51	100	50,756	100

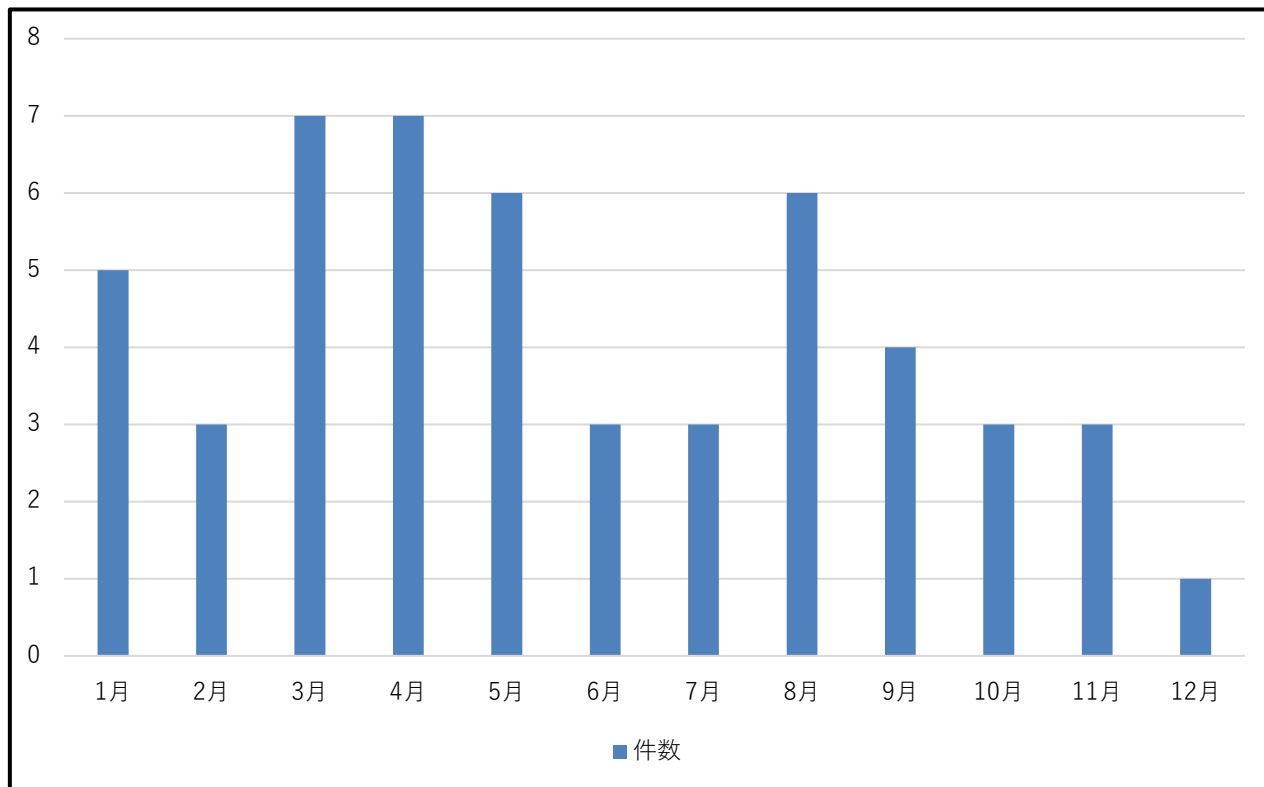
※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。



(4) 月別出火件数

令和2年中に発生した火災の出火件数を月別で見ると、3月、4月が7件で最も多く、次いで5月、8月が6件となっています。

種別 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建物	4	1	4	2	1	2	3	3	2	1	1	
林野			2	3				1			1	
車両			1	2		1			2			
航空機												
船舶												
その他	1	2			5			2		2	1	1
合計	5	3	7	7	6	3	3	6	4	3	3	1



(5) 時間別出火件数

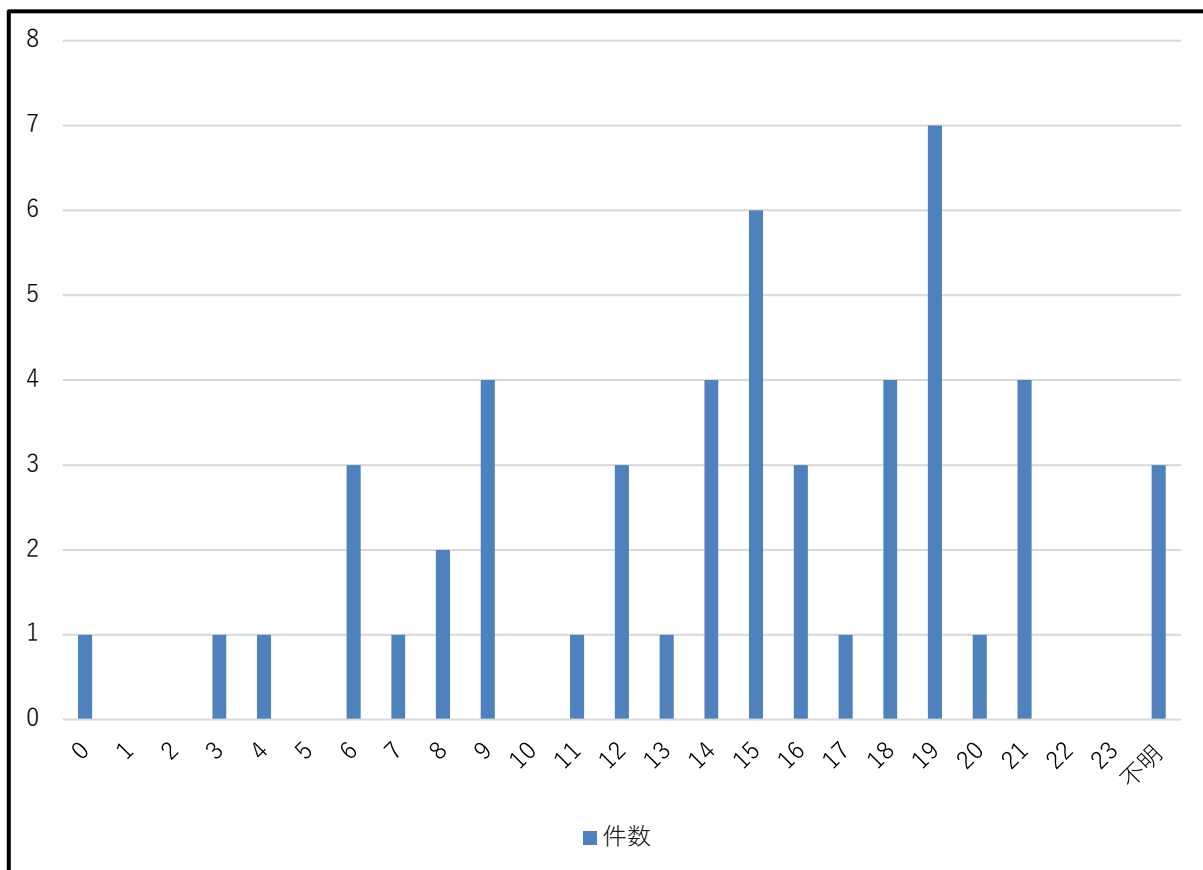
時間別の火災発生件数をみると、19時台が7件と最も多くなっております。また、時間帯別にみると、例年は昼間の発生件数が多い傾向でしたが、令和2年は昼夜ほぼ同数となっております。

昼夜別出火件数

時間帯別	令和2年(件)	割合(%)
昼間(7:00から17:00)	25	49.0
夜間(17:00から7:00)	23	45.1
不明	3	5.9
合計	51	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

(時間別の火災発生件数)



(6) 地区別出火件数・出火率・人口及び世帯数

地区別の出火件数をみると、成田地区が12件で最も多くなっており、出火率（人口1万人当たりの出火件数の割合）でみると、中郷地区が25.6%で最も高くなっています。

地区別 \ 区分	出火件数 (件)	出火率 (%)	建物火災 (件)	人口 (人)	世帯数 (戸)
成 田	12	5.9	9	20,496	11,066
公 津	5	1.5	2	32,399	14,765
八 生	2	6.2	1	3,249	1,422
中 郷	3	25.6		1,173	489
久 住				5,100	1,938
豊 住	4	23.8	2	1,682	733
遠 山	9	4.6	3	19,452	10,299
ニュータウン	4	1.3	3	31,210	14,903
下 総	1	1.5		6,453	2,828
大 栄	6	5.7	3	10,619	4,667
神 崎 町				5,889	2,474
空 港 内	3		1		
高 速 道 路	2				
合 計	51		24	137,722	65,584

※人口・世帯数は令和2年12月末現在

(7) 署別出火件数・出火種別

署別出火件数は、成田消防署が15件で最も多くなっています。

区 分 署 別	出火件数 (件)	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	構成比 (%)
成 田 消 防 署	15	9	2	2			2	29.4
飯 岡 分 署	6	2	1				3	11.8
赤 坂 消 防 署	9	6					3	17.6
公 津 分 署	3	1					2	5.9
三 里 塚 消 防 署	5	2		1			2	9.8
空 港 分 署	4	1	1	2				7.8
大 栄 消 防 署	6	3	2	1				11.8
下 総 分 署	3		1				2	5.9
合 計	51	24	7	6			14	100

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

(8) 初期消火の状況

初期消火の状況を見ると、出火件数51件のうち33件で初期消火が行われており、初期消火の実施率は64.7%でした。

出火件数	初期消火 実施件数	簡易消火器具		消火器		固定消火器具		その他		初期消火なし	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
51	33			13	25.5			20	39.2	18	35.3

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

(9) 覚知方法別出火件数

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているかをみると、火災報知専用電話（携帯電話から）による通報が一番多く、全体の45.1%を占めています。

覚知方法別		区 分	出火件数 (件)	構成比 (%)
火災報知専用電話 (119番通報)		NTT 除く固定電話から	1	2.0
		NTT 固定電話から	7	13.7
		携帯電話から	23	45.1
加入電話 (消防署への通報)		固定電話から		
		携帯電話から	3	5.9
		警察電話 (警察機関との専用回線)	4	7.8
		駆け付け通報	1	2.0
		事後聞知	11	21.6
		空港専用 (空港内警備消防センターとの専用回線)		
		その他 (専用線)	1	2.0
		合 計	51	100

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

3 損害額

令和2年中に発生した火災による損害額は、前年から260,622千円減額し、50,756千円でした。

また、火災の損害額に対し、住民1人あたりでは369円、1日あたりでは139千円、火災1件あたりでは995千円の損害が出ています。

(1) 過去5年間の損害額の推移

区分 \ 年別	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
損害額 (千円)	85,530	57,467	76,555	311,378	50,756
1件当たりの 損害額 (千円)	1,449	927	1,235	4,718	995

(2) 火災種別損害額

火災種別ごとの損害額をみると、建物火災によるものが全体の98.5%を占めています。

種別 \ 区分	損害額 (千円)	割合 (%)	1件当たりの損害額 (千円)
建物	50,020	98.5	2,084
林野			
車両	655	1.3	109
船舶			
航空機			
その他	81	0.2	6

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

(3) 出火原因別の出火件数と損害額

令和2年中に発生した火災は51件で、その原因は「その他」が13件で最も多く、全体の25.5%を占めています。

原因別	出火件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	割合 (%)
たき火	6	11.8		
放火	4	7.8	258	0.5
放火の疑い	2	3.9		
たばこ	7	13.7	5,326	10.5
電気機器	3	5.9	1,397	2.8
電気装置	2	3.9	40	0.1
排気管	1	2.0		
電灯配線	3	5.9	360	0.7
こんろ	4	7.8	633	1.2
火入れ	1	2.0		
配線器具等	1	2.0	5,623	11.1
溶接機	1	2.0		
ストーブ	1	2.0	4,119	8.1
その他	13	25.5	32,791	64.6
不明	2	3.9	215	0.4
合計	51	100	50,756	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

4 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災

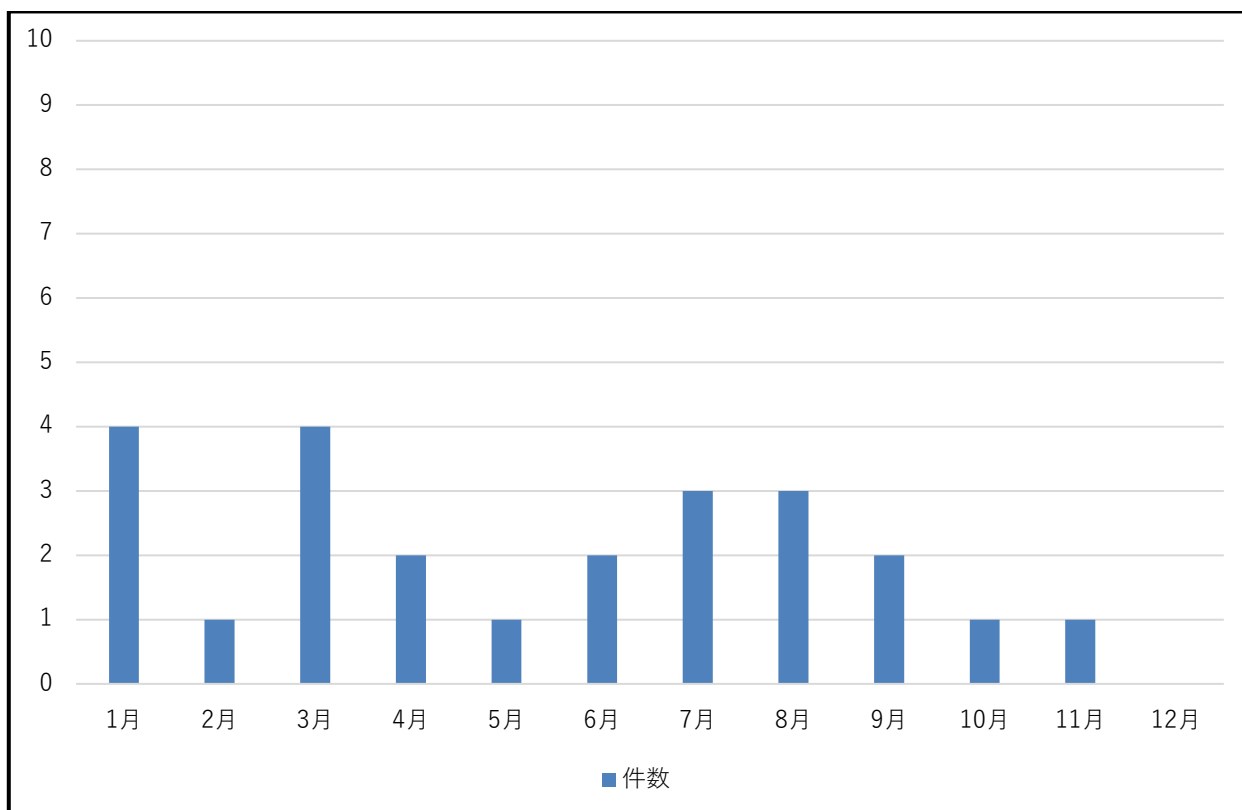
令和2年中に発生した建物火災は24件で、約15日に1件の割合で建物火災が発生していたことになります。

なお、過去5年間の建物火災の推移は以下のとおりです。

区 分 \ 年 別	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
出火件数 (件)	29	24	29	31	24
焼損面積 (㎡)	1,676	838.07	881.97	4,074.25	267.55
損害額 (千円)	83,413	47,819	72,179	302,276	50,020

(ア) 建物火災月別出火件数

令和2年中に発生した建物火災の月別出火件数は以下のとおりです。



(イ) 建物用途別の建物火災損害状況

建物火災の内訳を建物の用途別にみると、専用住宅火災が18棟で最も多く、全体の60%を占めています。

用 途 別			項 目	焼損棟数	割合 (%)	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)
専 用 住 宅				18	60.0	242.71	24,814
1	イ	劇場、映画館					
	ロ	公会堂、集会場					
2	イ	キャバレー、カフェーの類					
	ロ	遊技場、ダンスホール					
	ハ	風俗営業等に関する法律、その他総務省令で定めるもの					
	ニ	カラオケボックス等					
3	イ	待合、料理店等					
	ロ	飲食店					
4		物品販売を営む店舗		1	3.3		215
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所					
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅		3	10.0	0.71	24
6	イ	病院、診療所、助産所					
	ロ	老人短期入所施設、老人ホーム					
	ハ	老人デイサービスセンター、保育所					
	ニ	幼稚園、特別支援学校					
7		小、中、高等学校、大学、各種学校					
8		図書館、美術館等					
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場等					
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場					
10		車両の停車場等					
11		神社、寺院、教会等					
12	イ	工場、作業場		1	3.3		18,142
	ロ	映画、テレビスタジオ					
13	イ	自動車車庫、駐車場					
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫					
14		倉庫					
15		前各項に該当しない事業所					
16	イ	一部が1項～4項、5項イ、6項、9項イの複合用途		7	23.3	24.13	6,825
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物					
16 の2		地下街					
16 の3		地下道					
17		文化財等					
18		延長50メートル以上のアーケード					
19		市町村長の指定する山林					
20		総務省令で定める舟車					
その他		危険物施設					
合 計				30	100	267.55	50,020

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

(ウ) 火元建物構造別損害状況

建物火災を火元建物の構造別にみると、木造建物から出火した火災が13件と最も多くなっています。また、火元建物の構造別に火災1件当たりの焼損面積をみると、木造建物が16.5㎡と最も大きくなっています。

区 分	項 目	出火件数 (件)	1件当たりの焼損面積 (㎡)	1件当たりの損害額 (千円)
	木 造	13	16.5	1,861
	防火造			
	準耐火木造			
	準耐火非木造	1		18,142
	耐 火	8	3.0	881
	その他	2	14.8	309

(エ) 建物火災の損害額及び焼損面積の段階別出火件数

損害額2,000千円未満の火災が全建物火災の75%を占めています。また、焼損面積では10㎡未満の火災が全建物火災の83.3%を占めています。

損害額 (千円)	出火件数 (件)	割合 (%)	焼損面積 (㎡)	出火件数 (件)	割合 (%)
～ 50 未満	11	45.8	～ 10 未満	20	83.3
50 ～ 100 //	2	8.3	10 ～ 20 //		
100 ～ 500 //	3	12.5	20 ～ 30 //	2	8.3
500 ～ 1,000 //	1	4.2	30 ～ 50 //		
1,000 ～ 2,000 //	1	4.2	50 ～ 100 //	1	4.2
2,000 ～ 3,000 //			100 ～ 200 //	1	4.2
3,000 ～ 5,000 //	2	8.3	200 ～ 300 //		
5,000 ～ 10,000 //	2	8.3	300 ～ 500 //		
10,000 ～ 20,000 //	2	8.3	500 ～ 1,000 //		
20,000 以上			1,000 以上		
合 計	24	100	合 計	24	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

(オ) 建物火災の出火件数と損害額

建物火災を出火原因別にみると、「その他」の6件が最も多く、全体の25%を占めています。

損害額は「その他」の32,420千円が最も多く、全体の64.8%を占めています。

区分 原因別	出火件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	割合 (%)
たばこ	3	12.5	5,310	10.6
電気機器・装置	1	4.2	1,082	2.2
こんろ	4	16.7	633	1.3
放火	4	16.7	258	0.5
電灯配線	3	12.5	360	0.7
配線機器	1	4.2	5,623	11.2
ストーブ	1	4.2	4,119	8.2
その他	6	25.0	32,420	64.8
不明	1	4.2	215	0.4
合計	24	100	50,020	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

(カ) 建物火災の放水開始時間別焼損状況

令和2年に発生した建物火災24件中、消防隊が出動して放水を行った件数は8件で、火災を覚知してから概ね20分以内に放水を開始しています。

なお、建物火災の放水開始時間別の焼損状況は以下のとおりです。

放水開始時間	区分	出火件数 (件)	1件当たりの焼損面積 (㎡)
5分以内			
6～10分以内		1	24.0
11～15分以内		4	8.6
16～20分以内		2	56.6
20～40分以内		1	92.0
放水しなかった建物火災		16	0.2

(キ) 建物火災の鎮火所要時間別焼損状況

消防隊が放水した建物火災8件のうち3件が、覚知から鎮火まで51分以上かかっており、鎮火までの所要時間が増えるにつれ、焼損面積も増えています。

なお、鎮火所要時間別の出火件数及び焼損面積は以下のとおりです。

鎮火所要時間	区分	出火件数 (件)	1件当たりの焼損面積 (㎡)
20分以内		1	0.5
21～30分以内			
31～40分以内		2	0.8
41～50分以内		2	16.7
51分以上		3	76.2

※「鎮火」とは、現場の最高責任者が再燃の恐れがないと判断したとき

(2) 林野火災

令和2年中に発生した林野火災は7件で、13.15aを焼損しています。

過去5年間の林野火災の推移は以下のとおりです。

年別 区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
出火件数 (件)	3	5	8	5	7
焼損面積 (a)	6	72	45.45	23.58	13.15
損害額 (千円)		23		70	

(3) 車両火災

令和2年中に発生した車両火災は6件で、損害額は655千円でした。

過去5年間の車両火災の推移は以下のとおりです。

年別 区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
出火件数 (件)	5	8	7	6	6
損害額 (千円)	1,518	4,150	3,062	190	655

(ア) 車両火災の出火原因別焼損状況

原因別 区分	出火件数 (件)	割合 (%)	焼損台数 (台)	割合 (%)
排気管	1	16.7	1	14.3
電気装置	2	33.3	2	28.6
電気機器	2	33.3	3	42.9
その他	1	16.7	1	14.3
合計	6	100	7	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

(4) 航空機火災

令和2年中の航空機火災は0件でした。過去5年間で航空機火災は発生していません。

年別 区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
出火件数 (件)					
焼損機数 (機)					
損害額 (千円)					

(5) 船舶火災

令和2年中の船舶火災は0件でした。過去5年間で船舶火災は発生していません。

年別 区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
出火件数 (件)					
焼損隻数 (隻)					
損害額 (千円)					

(6) その他の火災

令和2年中のその他の火災は14件発生し、損害額は81千円でした。

過去5年間のその他の火災の推移は以下のとおりです。

年別 区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
出火件数 (件)	22	25	18	24	14
損害額 (千円)	599	5,475	1,314	8,842	81

(ア) その他の火災の出火原因別損害状況

原因別 \ 区分	出火件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	割合 (%)
たき火	4	28.6		
放火の疑い	2	14.3		
たばこ	2	14.3	16	19.8
火入れ	1	7.1		
溶接機等	1	7.1		
その他	4	28.6	65	80.2
合計	14	100	81	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

救 急



新成田救急1（令和2年11月更新）



新三里塚救急1（令和2年11月更新）

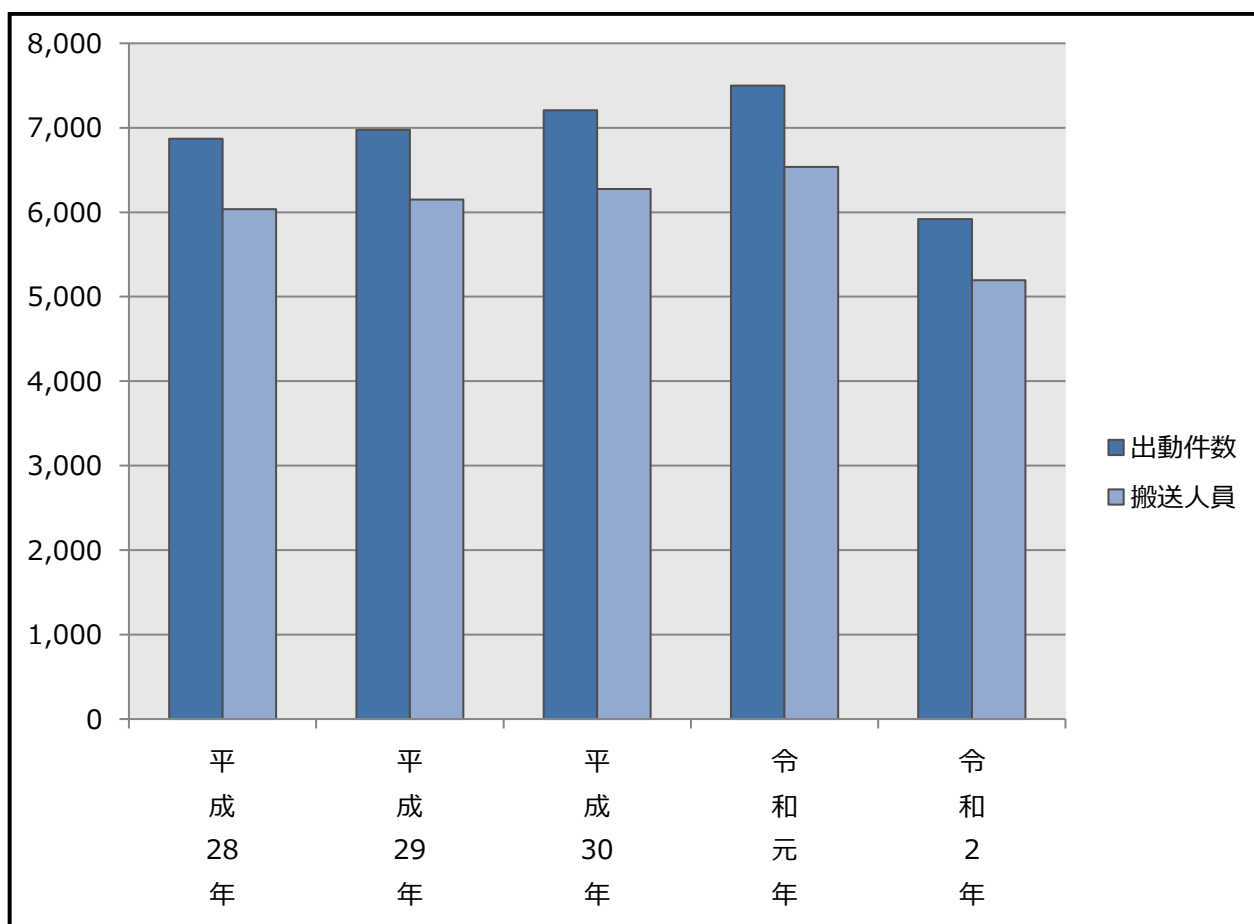
1 救急の概要

成田市消防本部の救急体制は、救急隊 8 隊を配置し、救急救命士 44 名を含む専門的な知識を持つ救急隊員で運用しています。

令和 2 年における救急出動件数は 5,919 件、搬送人員は 5,194 件で、前年に比べて救急出動件数・搬送人員ともに減少しており、過去 5 年間で最も少なくなりました。

【過去 5 年間の救急件数の推移】

年別 件数	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
出動件数	6,869	6,975	7,208	7,499	5,919
搬送人員	6,037	6,149	6,277	6,538	5,194

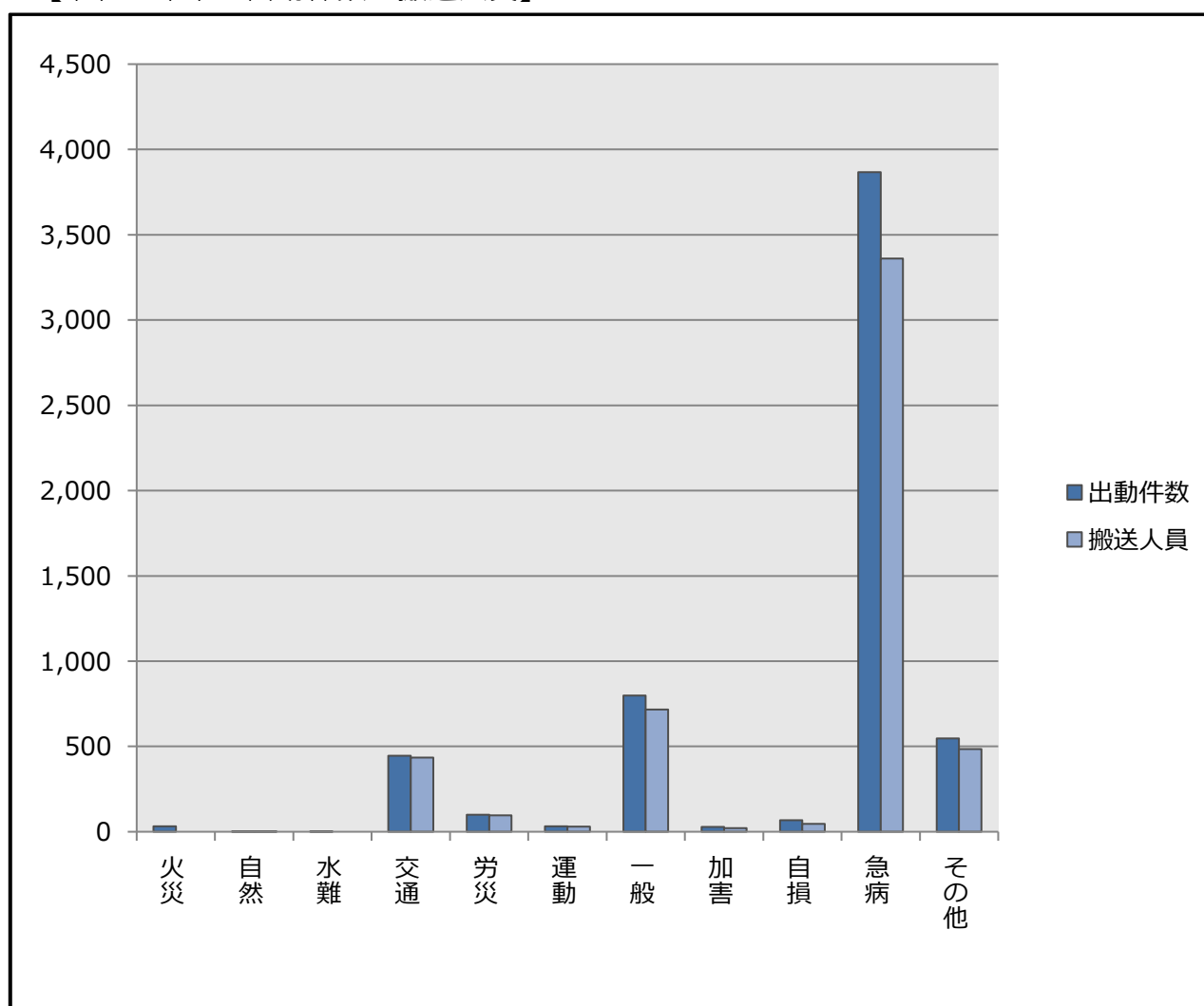


(1) 救急出動件数及び搬送人員

件数		種別											合計
		火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	
令和2年	出動件数	32	1	1	445	99	32	799	29	67	3,867	547	5,919
	割合(%)	0.5			7.5	1.7	0.5	13.5	0.5	1.1	65.3	9.2	100
	搬送人員		1		435	97	31	717	22	46	3,361	484	5,194
	割合(%)				8.4	1.9	0.6	13.8	0.4	0.9	64.7	9.3	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

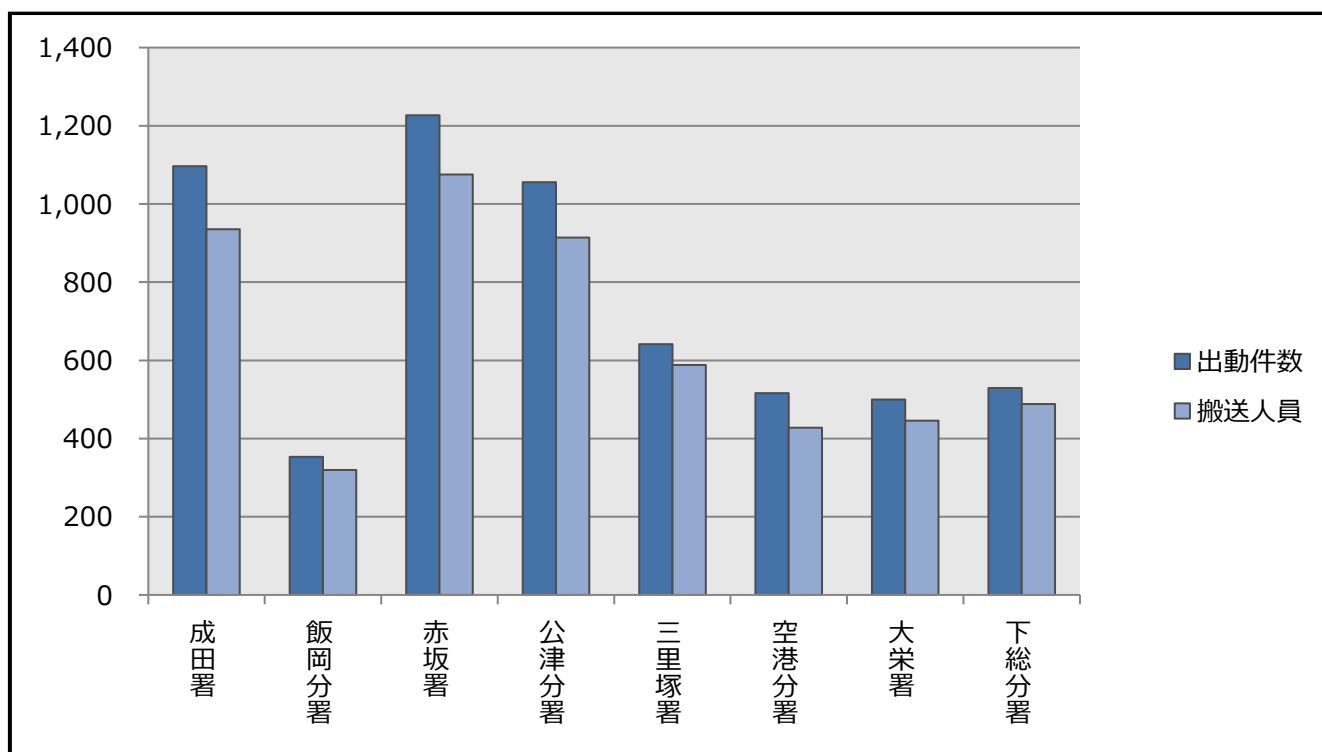
【令和2年中の出動件数と搬送人員】



(2) 署所別救急出動件数

令和2年

署別	種別	火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
成田	出動件数	10			100	16	5	155	8	9	719	75	1,097
	搬送人員				101	16	5	131	9	4	611	58	935
飯岡	出動件数	1			20	11	8	48		3	251	11	353
	搬送人員				21	11	7	44		2	228	7	320
赤坂	出動件数	7			74	4	6	182	7	20	861	66	1,227
	搬送人員				69	4	6	163	5	12	756	60	1,075
公津	出動件数	4	1		81	10	4	150	6	10	646	144	1,056
	搬送人員		1		73	10	4	138	4	7	548	129	914
三里塚	出動件数				43	11		53	3	14	392	125	641
	搬送人員				46	11		49	2	11	351	118	588
空港	出動件数	9			44	23		46	1	8	342	43	516
	搬送人員				43	23		41		7	278	36	428
大栄	出動件数	1			50	17	4	74	1	1	324	28	500
	搬送人員				49	14	4	67		1	288	23	446
下総	出動件数			1	33	7	5	91	3	2	332	55	529
	搬送人員				33	8	5	84	2	2	301	53	488
合計	出動件数	32	1	1	445	99	32	799	29	67	3,867	547	5,919
	搬送人員		1		435	97	31	717	22	46	3,361	484	5,194



(3) 地区別救急出動件数

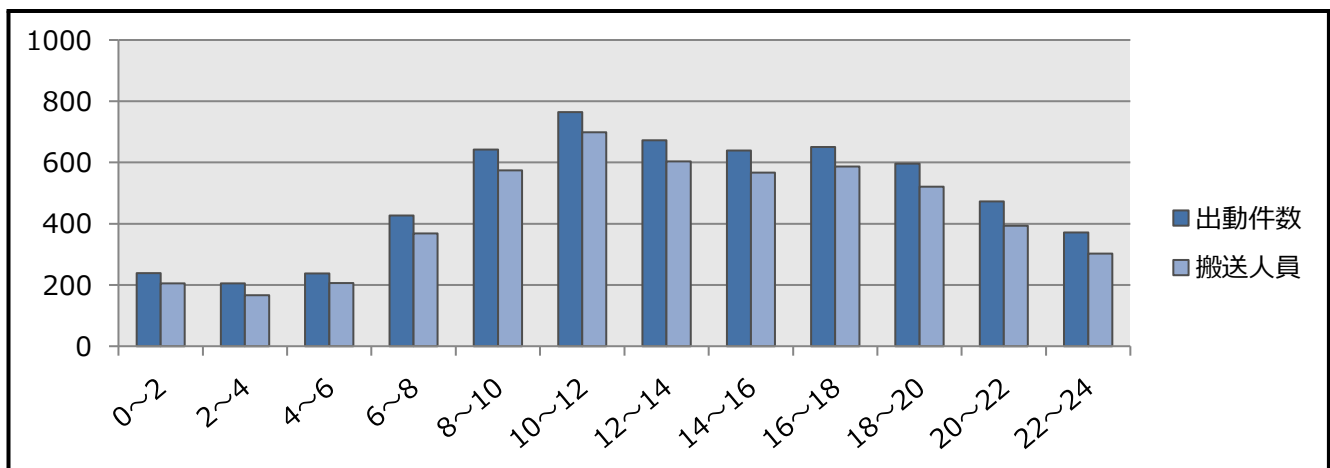
令和2年

地区別		種別											合計
		火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	
成 田	出動件数	8			86	13	3	163	12	11	752	32	1,080
	搬送人員				83	13	3	139	12	5	619	21	895
公 津	出動件数	3	1		84	9	1	148	3	8	599	177	1,033
	搬送人員		1		74	9	1	138	2	5	509	160	899
八 生	出動件数	1			22		5	35		5	153	22	243
	搬送人員				21		5	28		3	135	22	214
中 郷	出動件数	1			12	2	2	13			45	3	78
	搬送人員				10	2	2	12			42		68
久 住	出動件数	1			8	3		23		2	100	3	140
	搬送人員				8	2		22		1	85		118
豊 住	出動件数	2			8	6	2	4		1	46		69
	搬送人員				8	6	1	4		1	39		59
遠 山	出動件数	6			103	25		91	4	19	592	162	1,002
	搬送人員				109	25		85	3	16	539	155	932
ニュー タウン	出動件数	2			35	3	6	125	5	14	621	32	843
	搬送人員				34	3	6	111	3	10	558	28	753
下 総	出動件数				15	4	6	52	1		185	25	288
	搬送人員				17	4	6	51	1		166	24	269
大 栄	出動件数	5			46	17	6	75		2	323	22	496
	搬送人員				46	15	6	66		2	295	19	449
神 崎	出動件数			1	20	3	1	48	3	1	201	42	320
	搬送人員				21	4	1	42	1	1	186	38	294
空港内	出動件数				3	14		18	1	4	226	27	293
	搬送人員				3	14		15		2	168	17	219
管 外	出動件数	3			3			4			24		34
	搬送人員				1			4			20		25
合 計	出動件数	32	1	1	445	99	32	799	29	67	3,867	547	5,919
	搬送人員		1		435	97	31	717	22	46	3,361	484	5,194

(4) 時間別救急出動件数

令和2年

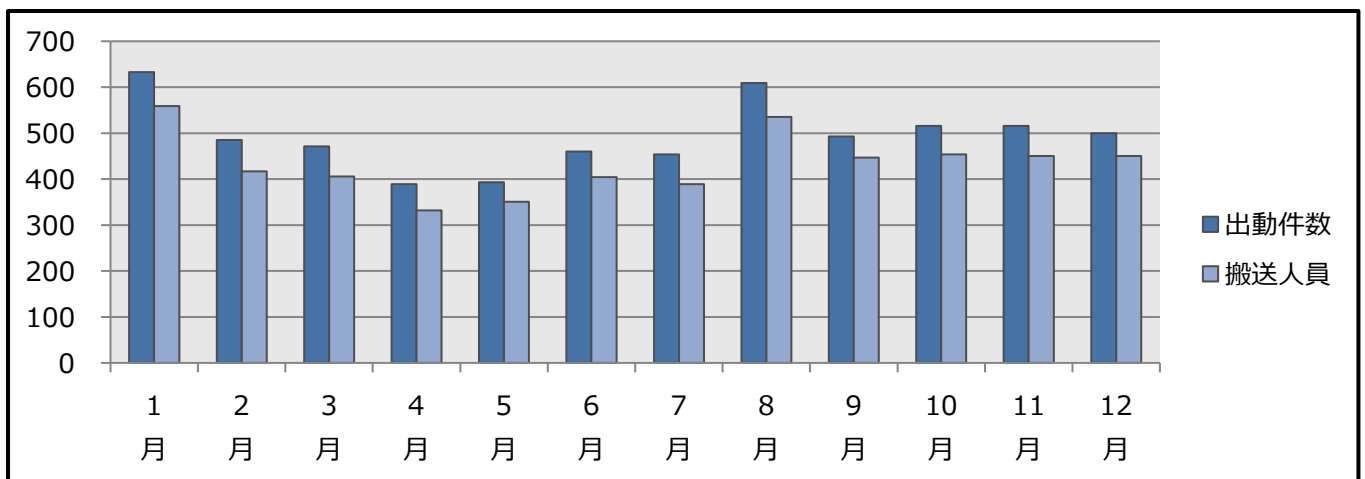
時間別		種別											合計
		火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	
0~2	出動件数	2			6			28	1	6	182	14	239
	搬送人員				6			25		5	159	10	205
2~4	出動件数	2			3			19	1	5	168	7	205
	搬送人員				3			14	1		145	4	167
4~6	出動件数	1			15	1		25	8		180	8	238
	搬送人員				17	1		19	8		155	6	206
6~8	出動件数	2			40	3		44		4	328	6	427
	搬送人員				38	3		38		3	283	3	368
8~10	出動件数				61	14	3	87	1	4	413	59	642
	搬送人員				56	13	3	85	1	3	359	54	574
10~12	出動件数				57	21	9	105	3	7	444	119	765
	搬送人員				53	20	9	100	1	6	398	112	699
12~14	出動件数	2			51	11	6	98	2	9	407	87	673
	搬送人員				44	11	5	89	2	5	367	81	604
14~16	出動件数	3			52	16	9	90	2	5	379	83	639
	搬送人員				53	16	9	79	2	4	328	76	567
16~18	出動件数	7	1	1	64	18	2	96	2	5	390	65	651
	搬送人員		1		72	18	2	89	1	3	339	62	587
18~20	出動件数	7			45	9	2	91	1	8	389	44	596
	搬送人員				43	9	2	82		6	344	35	521
20~22	出動件数	6			34	3		67	2	6	324	31	473
	搬送人員				36	3		52	1	5	271	25	393
22~24	出動件数				17	3	1	49	6	8	263	24	371
	搬送人員				14	3	1	45	5	6	213	16	303
合計	出動件数	32	1	1	445	99	32	799	29	67	3,867	547	5,919
	搬送人員		1		435	97	31	717	22	46	3,361	484	5,194



(5) 月別救急出動件数

令和2年

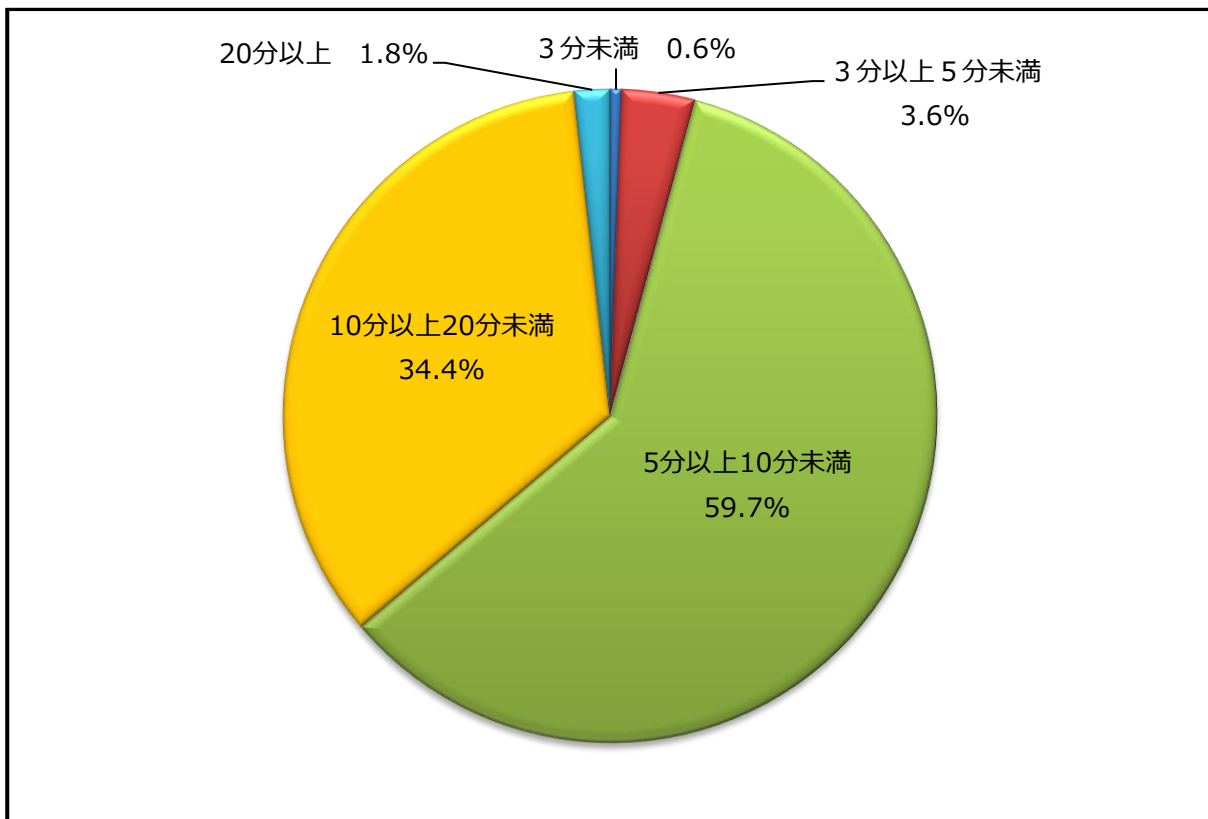
月別	種別	火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
1月	出動件数	1			43	4	2	94	4	6	437	42	633
	搬送人員				47	4	2	80	4	5	376	41	559
2月	出動件数	3			43	6		62	1	6	332	32	485
	搬送人員				46	6		56		3	277	29	417
3月	出動件数	2			35	12	1	65	2	5	301	48	471
	搬送人員				36	11	1	59	2	2	257	38	406
4月	出動件数	2	1	1	26	7		45		2	262	43	389
	搬送人員		1		24	6		38		1	220	42	332
5月	出動件数	3			25	2	1	53	1	3	266	39	393
	搬送人員				20	2	1	48	1	1	243	35	351
6月	出動件数	2			37	5	3	68	7	8	283	47	460
	搬送人員				38	5	3	61	4	6	248	39	404
7月	出動件数	4			41	12	4	58	2	3	277	53	454
	搬送人員				40	11	4	49	2	2	237	44	389
8月	出動件数	3			45	12	10	71	3	9	416	40	609
	搬送人員				46	12	9	68	2	8	356	34	535
9月	出動件数	5			34	7	6	66	5	6	317	47	493
	搬送人員				34	8	6	64	5	4	284	42	447
10月	出動件数	1			39	7	1	72	2	8	334	52	516
	搬送人員				38	7	1	66	1	6	290	45	454
11月	出動件数	5			42	11	3	78	2	9	317	49	516
	搬送人員				38	11	3	67	1	5	278	47	450
12月	出動件数	1			35	14	1	67		2	325	55	500
	搬送人員				28	14	1	61		3	295	48	450
合計	出動件数	32	1	1	445	99	32	799	29	67	3,867	547	5,919
	搬送人員		1		435	97	31	717	22	46	3,361	484	5,194



(6) 現場到着所要時間別出動件数

令和2年

所要時間 事故種別	所要時間					合 計 (件 数)	平均所要時間 (分)
	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上		
急 病	24	118	2,374	1,295	56	3,867	8.9
交通事故	2	16	230	176	21	445	10.0
一般負傷	5	36	485	264	9	799	8.8
その他	2	43	442	303	18	808	9.1
合 計	33	213	3,531	2,038	104	5,919	9



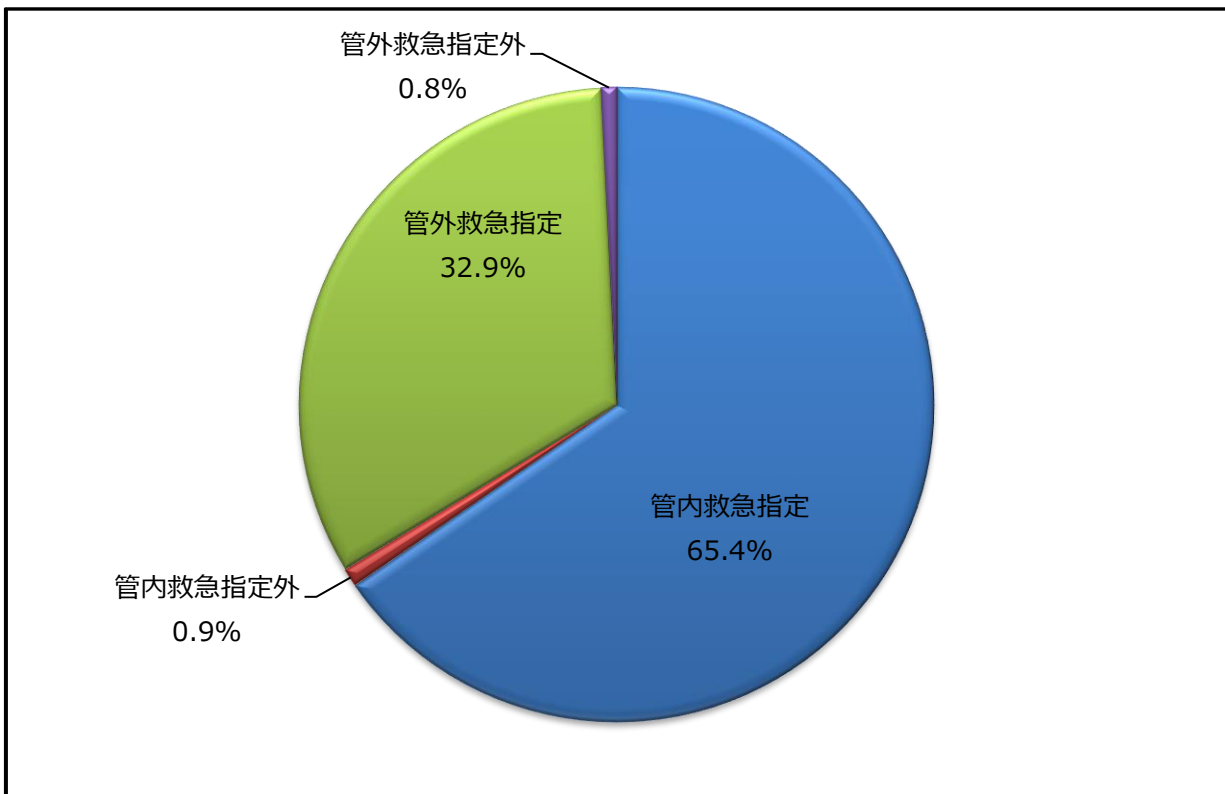
※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

(7) 医療機関別搬送人員状況

令和2年

医療機関		種 別				合計	割合 (%)
		急 病	交 通	一 般	そ の 他		
管内	救急指定	2,366	235	447	348	3,396	65.4
	救急指定外	33	2	7	6	48	0.9
管内小計		2,399	237	454	354	3,444	66.3
管外	救急指定	948	197	258	306	1,709	32.9
	救急指定外	14	1	5	21	41	0.8
管外小計		962	198	263	327	1,750	33.7
その他の場所							
合 計		3,361	435	717	681	5,194	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

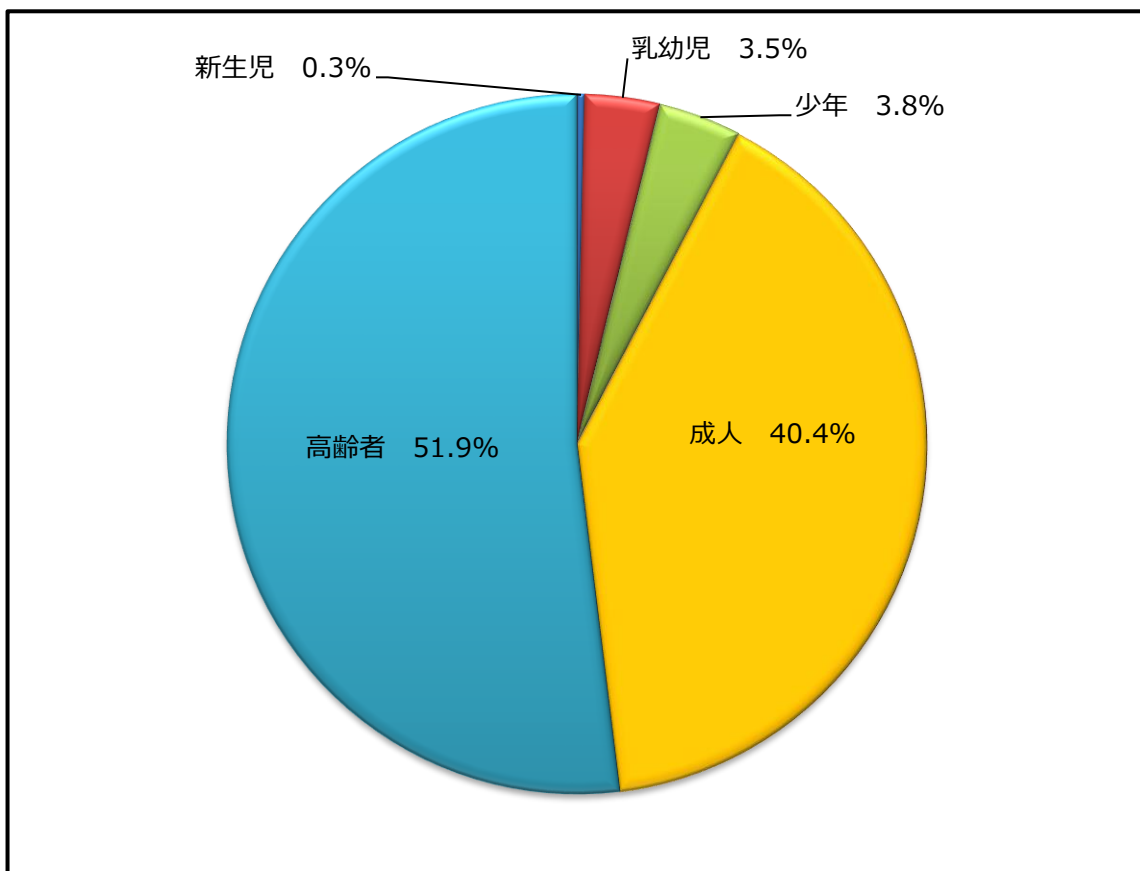


(8) 年齢区分別搬送人員状況

令和2年

種別 年齢区分	種別				合計	割合 (%)
	急病	交通	一般	その他		
新生児 (生後28日未満)	4		1	13	18	0.3
乳幼児 (生後28日～満7歳未満)	104	17	46	13	180	3.5
少年 (満7歳以上～満18歳未満)	95	33	38	33	199	3.8
成人 (満18歳以上～満65歳未満)	1,296	303	172	328	2,099	40.4
高齢者 (満65歳以上)	1,862	82	460	294	2,698	51.9
合計	3,361	435	717	681	5,194	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

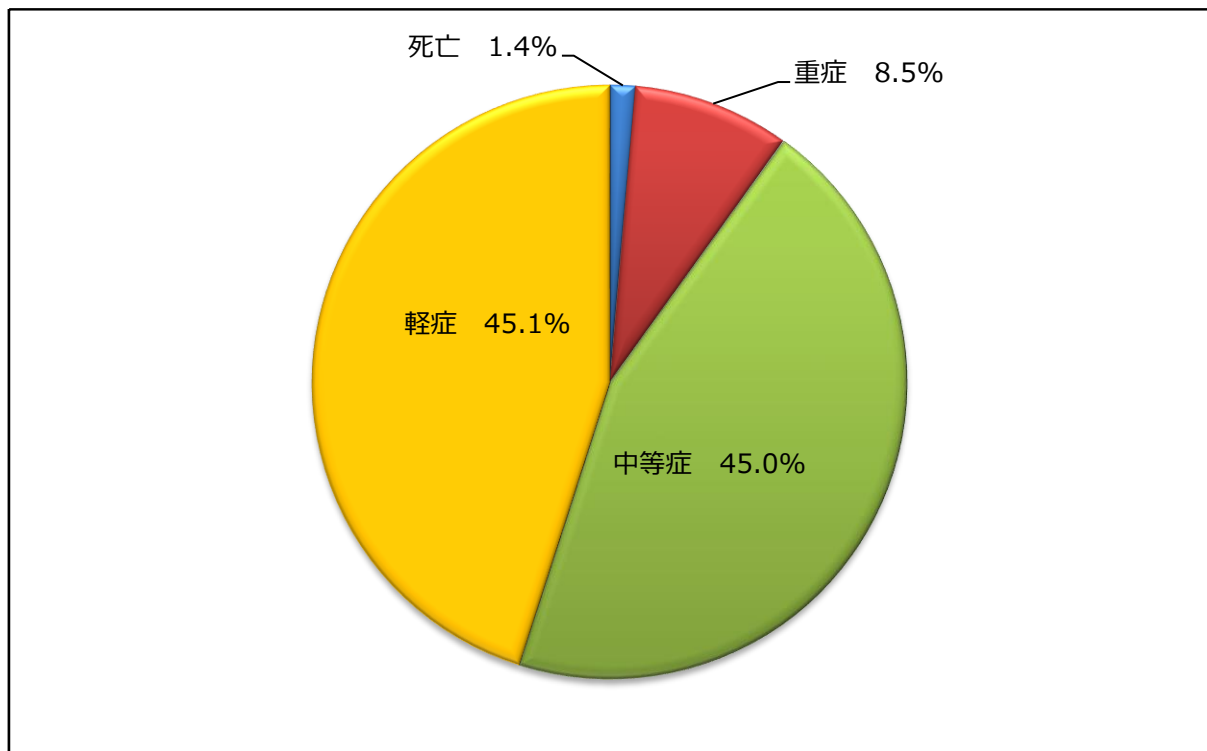


(9) 傷病程度別搬送人員状況

令和2年

種別 程度区分	急病	交通	一般	その他	合計	割合 (%)
死亡	63	2	2	4	71	1.4
重症	287	16	28	113	444	8.5
中等症	1,591	74	258	415	2,338	45.0
軽症	1,420	343	429	149	2,341	45.1
合計	3,361	435	717	681	5,194	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

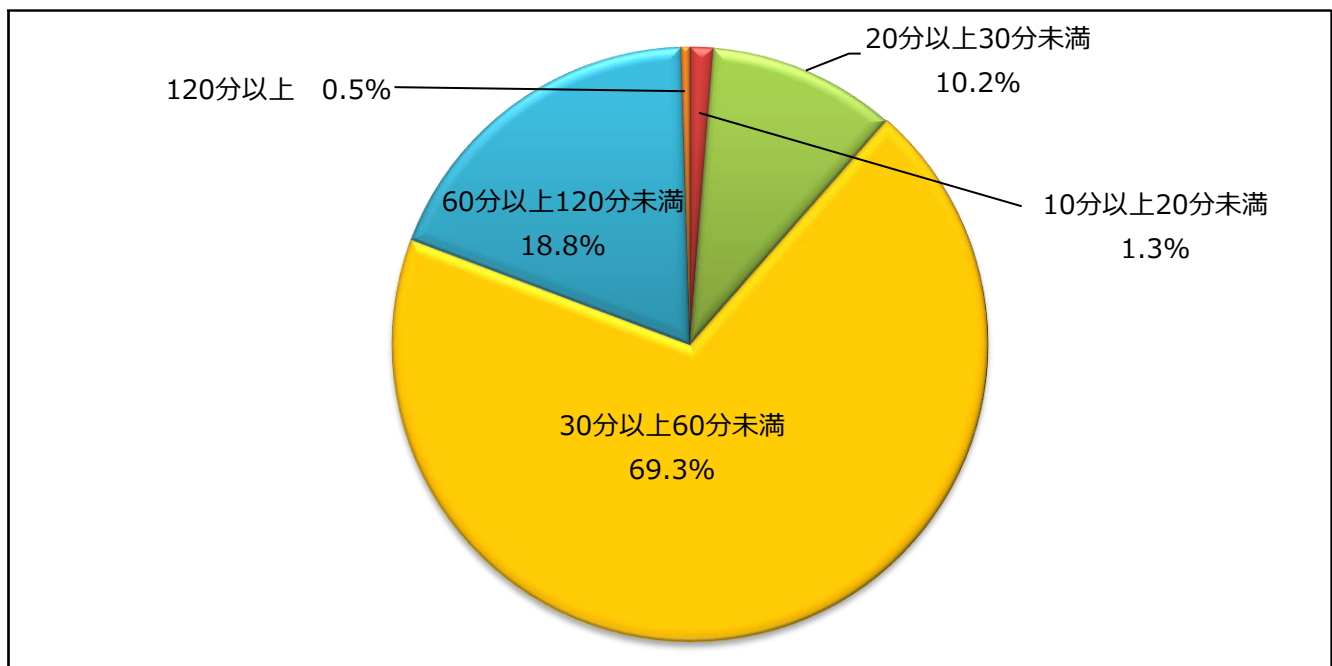


(10) 病院収容所要時間別搬送人員

令和2年

所要時間 種別	10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分 以上		合計		平均 所要 時間 (分)
	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	
急病			27	3	351	41	2,387	653	580	253	16	12	3,361	962	46.3
交通事故					32	14	321	147	82	37			435	198	47.3
一般負傷			4		63	13	497	180	151	69	2	1	717	263	47.5
その他			34		83	15	395	170	163	136	6	6	681	327	48.3
合計			65	3	529	83	3,600	1,150	976	495	24	19	5,194	1,750	46.8

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。



(11) 転送回数別搬送人員

令和2年

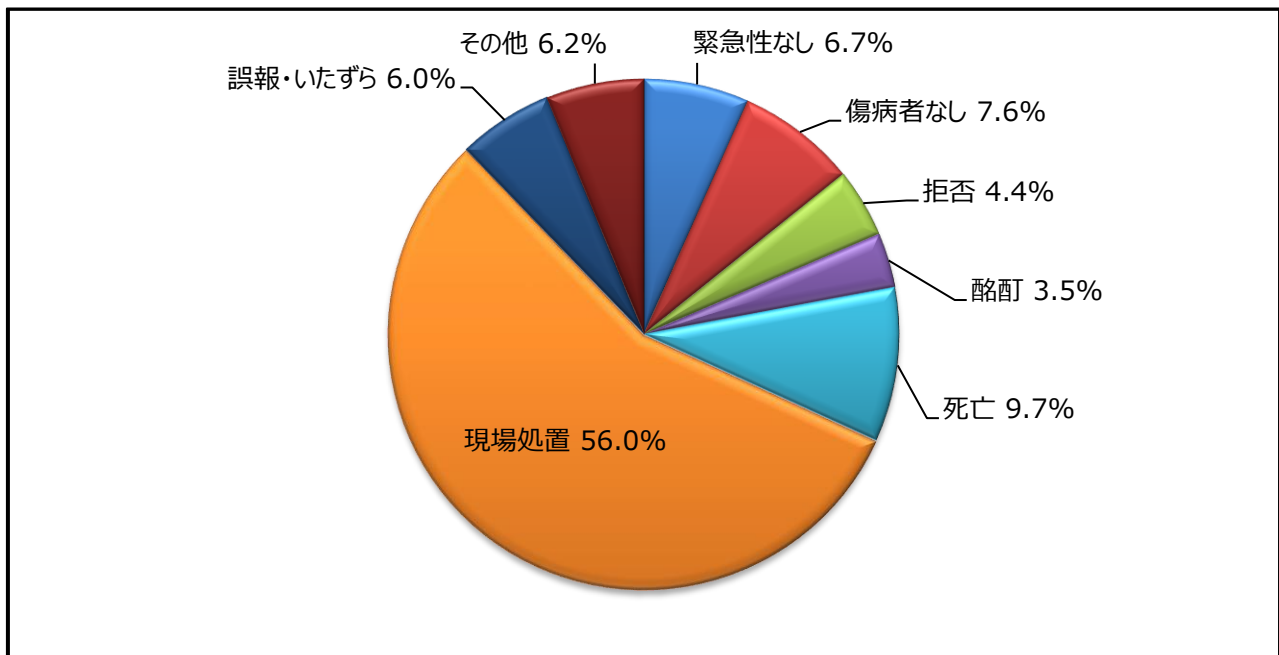
事故種別・対象人員 転送回数	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
0回(転送なし)	3,350	434	717	678	5,179
1回	11	1	0	3	15
2回以降					

(12) 不搬送理由別不搬送件数

令和2年

種別 理由別	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計	割合(%)
緊急性なし				4	1		8	1	1	35	2	52	6.7
傷病者なし	23			9			1		1	12	13	59	7.6
拒否				5			5	1		23		34	4.4
酩酊							2			25		27	3.5
死亡			1						7	68		76	9.7
現場処置				34	1	1	71	6	12	309	3	437	56.0
誤報・いたずら	4						2			11	30	47	6.0
その他	5			1	1		2		1	23	15	48	6.2
合計	32		1	53	3	1	91	8	22	506	63	780	100

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。



(13) 救急隊員が行った応急処置件数

令和2年

応急処置	事故種別				合 計
	急 病	交通事故	一般負傷	その他	
止血	21	21	71	19	132
固定	13	194	112	57	376
人工呼吸	23	1	2	3	29
心臓マッサージ	7			1	8
うち自動心臓マッサージ	7			1	8
心肺蘇生	107	2	13	12	134
うち自動心臓マッサージ	30		3	5	38
酸素吸入	752	31	48	155	986
気道確保	127	2	14	11	154
うち経鼻エアウェイ	2				2
うち喉頭鏡・鉗子等使用の異物除去					
うちラリングアルマスク等使用	6		5		11
うち気管挿管	15				15
保温	136	12	21	20	189
被覆	16	73	203	58	350
在宅医療法継続	35		6		41
ショックパンツによる血圧の保持					
除細動	20		1		21
静脈路確保（輸液）	82	6	10	4	102
うち心肺停止前	32	4	3	1	40
薬剤投与	29	2	3	2	36
血圧測定	3,145	425	676	636	4,882
聴診器による心音・呼吸音の聴取	1,220	147	146	130	1,643
血中酸素飽和度の測定	3,250	429	700	651	5,030
心電図測定	2,531	138	331	363	3,363
血糖測定	72		2	1	75
エピペン投与					
ブドウ糖投与	10				10
その他の応急処置	3,329	431	713	646	5,119

2 救命講習実施概要

令和2年中に実施した各救命講習の概要は、以下のとおりです。また、平成29年度より女性消防団員が応急手当普及員として、普通救命講習の指導に参加しています。

令和2年

講習会 種別 所属	普通救命 講習Ⅰ		普通救命 講習Ⅲ		上級救命 講習		応急手当 普及員講習		救命入門 コース		救急講習	
	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数	講習 回数	受講 者数
成田消防署	1	11	2	12							2	58
赤坂消防署	4	44										
三里塚消防署	2	19										
大栄消防署	2	12									2	9
本部	1	31	3	41			1	24				
応急手当 普及員	2	116										
合計	12	233	5	53			1	24			4	67

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、講習回数及び受講者数が例年と比べ大きく減少しております。

救 助



千葉県消防学校 CSRМ 訓練

1 救助の概要

成田市消防本部の救助体制は、成田消防署に高度救助隊1隊、大栄消防署に救助隊1隊を配置し、市内で発生する様々な災害現場で人命救助活動にあたっています。

また、管轄内に成田国際空港を擁することから、テロなどの特殊災害への対応力強化と各機関との連携強化を図るため、警察や空港関係機関との合同訓練を行い、救助体制の充実強化を図っています。

(1) 救助業務実施状況

令和2年

事故種別 区分	火 災		交 通	水 難	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
	建 物	建物以外									
出動件数			24	1		1	5			42	73
活動件数			14	1			4			32	51
救助人員			15	1			4			33	53

※火災にあっては救助活動を行った火災件数

(2) 署所別救助出動件数

令和2年

事故種別 所 属	火 災		交 通	水 難	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
	建 物	建物以外									
成 田 消 防 署			6			1	2			5	14
赤 坂 消 防 署			3				1			31	35
三 里 塚 消 防 署			7				2			2	11
大 栄 消 防 署			8	1						4	13
合 計			24	1		1	5			42	73

※火災にあっては救助活動を行った火災件数

(3) 出動車両及び出動人員の状況

令和2年

事故種別		火 災		交 通	水 難	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他の事故	合 計
		建 物	建物以外									
区 分												
出 動 車 両	救助工作車			14				5			40	59
	ポンプ車			58	2		3	7			54	124
	はしご車			1							1	2
	指揮車			1	1							2
	救急自動車			31	1		1	5			42	80
	船 舶											
	そ の 他											
	消防団車両				1							
合 計				105	5		4	17			137	268
出 動 人 員	専任救助隊員			56				20			160	236
	兼任救助隊員											
	消防隊員			213	9		11	26			214	473
	救急隊員			94	3		3	15			127	242
	消防団員				3							3
合 計				363	15		14	61			501	954

航空機災害



航空機事故消火救難総合訓練

1 航空機災害の概要

成田市消防本部では、管轄内に成田国際空港を擁していることから、航空機災害を想定した消火救難総合訓練、航空機からの燃料漏れ等を想定した油火災消火訓練など、各関係機関との連携訓練を実施し、航空機災害への対応力強化を図っています。

令和2年中の航空機災害出動は、航空機のトラブル等により、緊急着陸する際の災害発生に備えて安全確保と消火体制を整えるための警戒出動が10件発生しました。

(1) 月別緊急着陸の警戒出動件数

令和2年

年 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和2年	1		1		1	1	4			1		1	10

(2) 原因別緊急着陸の警戒出動件数

原因別 \ 年	平成30年 (件)	令和元年 (件)	令和2年 (件)
エンジントラブル	5	2	
計器トラブル	2	1	1
油圧トラブル	1		
タイヤトラブル			1
機体トラブル		3	2
その他	10	1	6
合計	18	7	10

その他の出動等



水難救助連携訓練の様子

その他の出動及び出向状況

年別 出動区分	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和 2 年	
	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員
救急支援	274	1,082	267	1,041	285	1,155	235	965	160	653
PA 連携	83	327	559	2,251	492	1,995	526	2,140	478	1,935
危険物排除	59	243	58	234	86	354	90	365	64	265
緊急確認	123	498	113	452	119	491	184	752	157	639
風水害	48	186	12	49	9	33	28	115	4	18
警戒（その他）	1	8	1	4	3	12				
誤報	44	894	49	206	35	152	28	116	38	159
その他							1	4		
偵察										
応援	1	8	2	8	2	8	3	14		
演習・訓練等	617	2,571	833	3,668	797	3,432	477	2,233	365	1,807
広報・指導	348	1,485	369	1,759	571	2,227	426	1,691	218	873
警防調査	421	1,721	482	1,989	441	1,787	465	2,276	458	1,936
火災調査	54	206	36	159	67	259	63	245	50	223
特別警戒	127	542	61	292	83	298	232	880	73	283
予防査察	464	1,887	368	1,540	296	1,204	317	1,258	185	751

※救命対応の出動区分を、平成 28 年から PA 連携に変更

消 防 水 利



成田山新勝寺境内 立管式消火栓

1 地区別消防水利状況

令和2年度

	消火栓							合計
	公設			私設				
	150mm 未満	150mm 以上	小計	150mm 未満	150mm 以上	小計		
成田	159	106	265	18	1	19	284	
公津	131	108	239	6		6	245	
八生	29	19	48				48	
中郷	11	3	14				14	
久住	9	11	20		24	24	44	
豊住	34	16	50	6	6	12	62	
遠山	126	113	239	4		4	243	
ニュータウン	219	116	335	8	7	15	350	
下総	30	24	54	3	12	15	69	
大栄	81	31	112				112	
神崎	118	67	185	1	3	4	189	
空港内				122	179	301	301	
合計	947	614	1,561	168	232	400	1,961	
	防火水槽							合計
	公設			私設				
	40t 未満	40t 以上	小計	40t 未満	40t 以上	小計		
成田	16	61	77	6	58	64	141	
公津	43	86	129	1	60	61	190	
八生	46	51	97		11	11	108	
中郷	30	21	51		2	2	53	
久住	42	55	97	2	16	18	115	
豊住	35	40	75		13	13	88	
遠山	33	89	122	6	112	118	240	
ニュータウン		32	32	2	35	37	69	
下総	56	121	177	2	41	43	220	
大栄	161	186	347	6	109	115	462	
神崎	65	65	130		17	17	147	
空港内				2	33	35	35	
合計	527	807	1,334	27	507	534	1,868	

2 年度別消防水利新設状況

種別	年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	防火水槽		10	16	6	19
補助金 設 置						
消火栓		3	12	11	6	4

※防火水槽の新設については、公設・私設を含む

※消火栓の新設については、開発行為で設置し移管されたものや県水道局設置分を含む

装 備



ドローン操縦訓練

1 主な特殊器具

令和3年4月1日現在

区分	品名	数量	区分	品名	数量	
放水器具	放水銃（キャノン砲含む）	1	生物・化学テロ対応資器材	有毒ガス簡易検知器	2	
	発ぼう管そう	10		物質同定装置	1	
高度救助用器具	画像探索機	2		携帯型化学剤検知器	1	
	地中音響探知機	1		陽圧式化学防護服	35	
	熱画像直視装置	8		携帯型生物剤検知装置	2	
	夜間暗視装置	1		有毒ガス検知管	5(式)	
	地震警報器	1		化学剤検知紙	191(組)	
救助器具	救助マット	3(式)		除染シャワー	4(式)	
	緩降機	3		除染剤散布器	3	
	油圧式救助器具	8(式)		防毒マスク	115	
	救助用送排風機	2		放射線測定器	GM管式放射線測定器	10
	可搬ウインチ	9			電離箱式放射線測定器	1
	救命索発射銃	2			個人線量計	55
破壊器具	酸素溶断器	3		水難資器材	ドライスーツ	11
	エンジンカッター	12			ウェットスーツ	11
	チェーンソー	14	潜水資器材		10	
	削岩機	2	救急資器材	半自動式除細動器	7	
	空気切断機	3		自動体外式除細動器	11	
保安器具	空気呼吸器	76	その他	可燃性ガス検知器	9	
	酸素呼吸器	3		消火薬剤メガフォーム	4,360L	
	耐電衣	6		消火薬剤ミラクルフォーム	290L	
	耐熱服	10		インパルス消火システム	1	
	エアラインマスク	1(式)		簡易画像探索機	1	
	化学防護服	130		スーパーミスト消火システム	1	
	放射線防護服	6		骨伝導無線機	10	
	簡易型防護服	234		加圧送風機	2	

2 常備消防の車両等の配置状況及び諸元性能

No	配置先	呼出名称	車両種別(型式)	登録番号	免許区分	緊援隊 登録状況	初年度登録	ポンプ 等級	積載量	乗車定員 (人)	車重 (kg)	全長 (mm)	車幅 (mm)	車高 (mm)	排気量 (cc)	総重量 (kg)
1	消防総務課	成田本部広報1	広報車	成田 830 さ 1590	普通		平成29年			5	1,180	4,390	1,690	1,720	1,490	1,740
2		消防長車	プリウス	成田 330 そ 760	普通		平成28年			5	1,360	4,540	1,760	1,470	1,790	1,635
3		消防1号	ハイエース	成田 330 さ 7350	普通		平成29年			10	2,050	5,380	1,880	2,280	2,690	2,600
4	予防課	成田本部広報2	広報車	成田 830 さ 1591	普通		平成24年			5	1,330	4,400	1,690	2,080	1,590	2,040
5	警防課	成田本部指揮統制1	指揮車	成田 830 さ 1592	普通		平成26年			8	1,760	4,680	1,690	2,020	1,990	2,200
6		成田本部資機材1	資機材搬送車	千葉 800 す 6812	準中型		平成15年		2,000kg	3	3,030	4,900	1,880	2,800	5,240	5,195
7	指揮指令課	成田本部指揮1	指揮車	成田 830 す 2013	普通		平成25年			5	2,800	5,600	1,880	2,920	2,690	3,075
8	成田消防署	成田水槽1	水槽付ポンプ車(Ⅱ型)	成田 830 さ 2012	中型		平成24年	A2	水 2,000ℓ	6	8,350	7,110	2,320	3,000	6,400	10,680
9		成田ポンプ1	ポンプ車(CD-1型)	成田 830 た 2010	準中型		平成22年	A2		5	5,100	5,800	1,900	2,800	4,000	5,375
10		成田はしご1	はしご車(40m級)	千葉 830 り 119	大型		平成17年			6	21,620	11,750	2,490	3,620	10,520	21,950
11		成田化学1	化学消防車(Ⅳ型)	成田 830 つ 2019	大型	消火	令和2年	A1	水 2,000ℓ、薬 1,600ℓ	6	14,630	9,350	2,500	3,180	8,860	18,590
12		成田救助1	救助工作車(Ⅲ型)	成田 830 つ 2018	大型	救助	平成31年			6	11,560	7,920	2,330	3,150	5,120	11,890
13		成田救急1	高規格救急車	成田 830 と 2020	普通		令和2年			7	2,810	5,660	1,890	2,490	2,690	3,195
14		成田救急2	高規格救急車	成田 830 せ 2012	普通		平成24年			7	2,790	5,620	1,890	2,530	2,690	3,175
15		成田指揮1	指揮車	成田 830 さ 1594	普通		平成26年			8	1,650	4,680	1,690	2,020	1,990	2,090
16		成田給水1	小型動力ポンプ付水槽車(Ⅱ型)	成田 830 て 2018	大型		平成31年	B2	水 10,000ℓ	3	8,990	8,440	2,490	3,040	7,790	19,155
17		飯岡分署	成田飯岡水槽1	水槽付ポンプ車(Ⅰ-A型)	成田 830 の 119	中型		平成30年	A2	水 1,500ℓ	6	7,420	6,710	2,310	3,120	5,190
18	成田飯岡救急1		高規格救急車	成田 830 な 119	普通		平成26年			7	2,860	5,650	1,890	2,540	2,690	3,245
19	成田飯岡広報1		広報車	成田 830 に 119	普通		平成27年			5	1,180	4,390	1,690	1,720	1,490	1,740
20	赤坂消防署	成田赤坂水槽1	水槽付ポンプ車(Ⅱ型)	千葉 830 さ 2005	中型		平成17年	A2	水 2,000ℓ	6	7,570	7,350	2,300	2,950	6,400	9,900
21		成田水槽2	水槽付ポンプ車(Ⅱ型)	成田 830 ち 119	中型		平成21年	A2	水 2,000ℓ	5	8,630	7,490	2,380	2,950	6,400	10,905
22		成田赤坂ポンプ1	ポンプ車(CD-1型)	成田 830 た 2014	準中型		平成26年	A2		5	5,580	5,680	1,900	2,900	4,000	5,855
23		成田赤坂はしご1	屈折はしご車(15m級)	成田 830 す 845	大型		平成28年			6	11,720	7,360	2,350	3,750	6,400	12,050
24		成田赤坂救急1	高規格救急車	成田 830 た 2019	普通		令和2年			7	2,860	5,650	1,890	2,490	2,690	3,245
25		成田赤坂指揮1	指揮車	成田 830 さ 3210	普通		平成26年			8	1,650	4,680	1,690	2,020	1,990	2,090
26	公津分署	公津水槽1	水槽付ポンプ車(Ⅱ型)	成田 830 そ 2006	中型	消火	平成19年	A2	水 2,000ℓ	6	8,240	7,300	2,280	3,000	6,400	10,570
27		公津救急1	高規格救急車	成田 830 て 2016	普通	救急	平成28年			7	2,860	5,650	1,900	2,490	2,690	3,245
28		公津広報1	広報車	成田 830 さ 6627	普通		平成30年			5	1,160	4,390	1,690	1,720	1,490	1,720
29	三里塚消防署	三里塚水槽1	水槽付ポンプ車(Ⅱ型)	成田 830 さ 3382	大型	消火・毒	平成28年	A2	水 2,000ℓ	6	9,490	7,320	2,320	3,040	6,400	11,820
30		三里塚ポンプ1	ポンプ車(CD-1型)	成田 830 さ 2013	準中型		平成25年	A2		5	5,310	5,720	1,910	2,650	4,000	5,585
31		三里塚化学1	化学消防車(大Ⅱ型)	成田 830 さ 119	大型		平成16年	A1	水 2,500ℓ、薬 500ℓ	5	18,340	11,630	2,490	3,500	15,240	21,635
32		三里塚救急1	高規格救急車	成田 830 て 2020	普通	救急	令和2年			7	2,810	5,660	1,890	2,490	2,690	3,195
33		三里塚指揮1	指揮車	成田 830 さ 1007	普通		平成26年			8	1,650	4,680	1,690	2,020	1,990	2,090
34		三里塚支援1	支援車(Ⅲ型)	成田 830 た 2017	中型	後方支援	平成29年		2,000kg	20	7,470	8,390	2,480	3,360	6,400	10,240
35	空港分署	成田空港救急1	高規格救急車	成田 830 せ 2017	普通		平成29年			7	2,780	5,650	1,900	2,490	2,690	3,165
36		成田空港広報1	広報車	成田 830 さ 1187	普通		平成26年			5	1,180	4,390	1,690	1,720	1,490	1,740
37	大栄消防署	大栄水槽1	水槽付ポンプ車(Ⅰ-B型)	成田 830 そ 2017	中型	消火	平成29年	A2	水 1,500ℓ	6	9,060	7,440	2,330	3,050	5,120	10,890
38		大栄ポンプ1	ポンプ車(CD-1型)	成田 830 つ 2013	準中型		平成25年	A2		5	5,470	6,000	1,880	2,950	4,000	5,745
39		成田救助2	救助工作車(Ⅱ型)	成田 830 す 119	中型		平成15年			6	9,910	7,840	2,300	3,200	7,960	10,240
40		大栄救急1	高規格救急車	成田 830 そ 2015	普通		平成28年			7	2,850	5,650	1,890	2,490	2,690	3,235
41		大栄指揮1	指揮車	成田 830 さ 4141	普通		平成29年			8	1,660	4,690	1,690	1,980	1,990	2,100
42	下総分署	下総水槽1	水槽付ポンプ車(Ⅰ-B型)	成田 830 す 4023	中型		平成28年	A2	水 1,500ℓ	6	8,460	6,900	2,280	2,970	6,400	10,290
43		下総ポンプ1	ポンプ車(CD-1型)	成田 830 さ 25	準中型		平成25年	A2		5	5,470	6,000	1,880	2,950	4,000	5,745
44		下総救急1	高規格救急車	成田 830 つ 2016	普通		平成28年			7	2,860	5,650	1,900	2,490	2,690	3,245
45		下総広報1	広報車	成田 800 さ 948	普通		平成23年			5	1,170	4,390	1,690	1,720	1,490	1,730
46	成田消防署	ポートトレーラー(ソレックス17FW)		成田 830 す 1594	-		平成27年				170	5,570	2,100	1,100		670
47		救助ポート(アキレス HB490)		-	-		平成27年			8		4,410	1,950	750		
48		折りたたみ式ポート(ゴムポート)		-	-		平成28年			5		3,470	1,650	570		
49	下総分署	ポートトレーラー		成田 830 さ 4023	-		平成26年				170	5,290	2,100	1,090		670
50		救助ポート(アキレス SG-156)		-	-		平成26年			8		4,260	1,900	620		

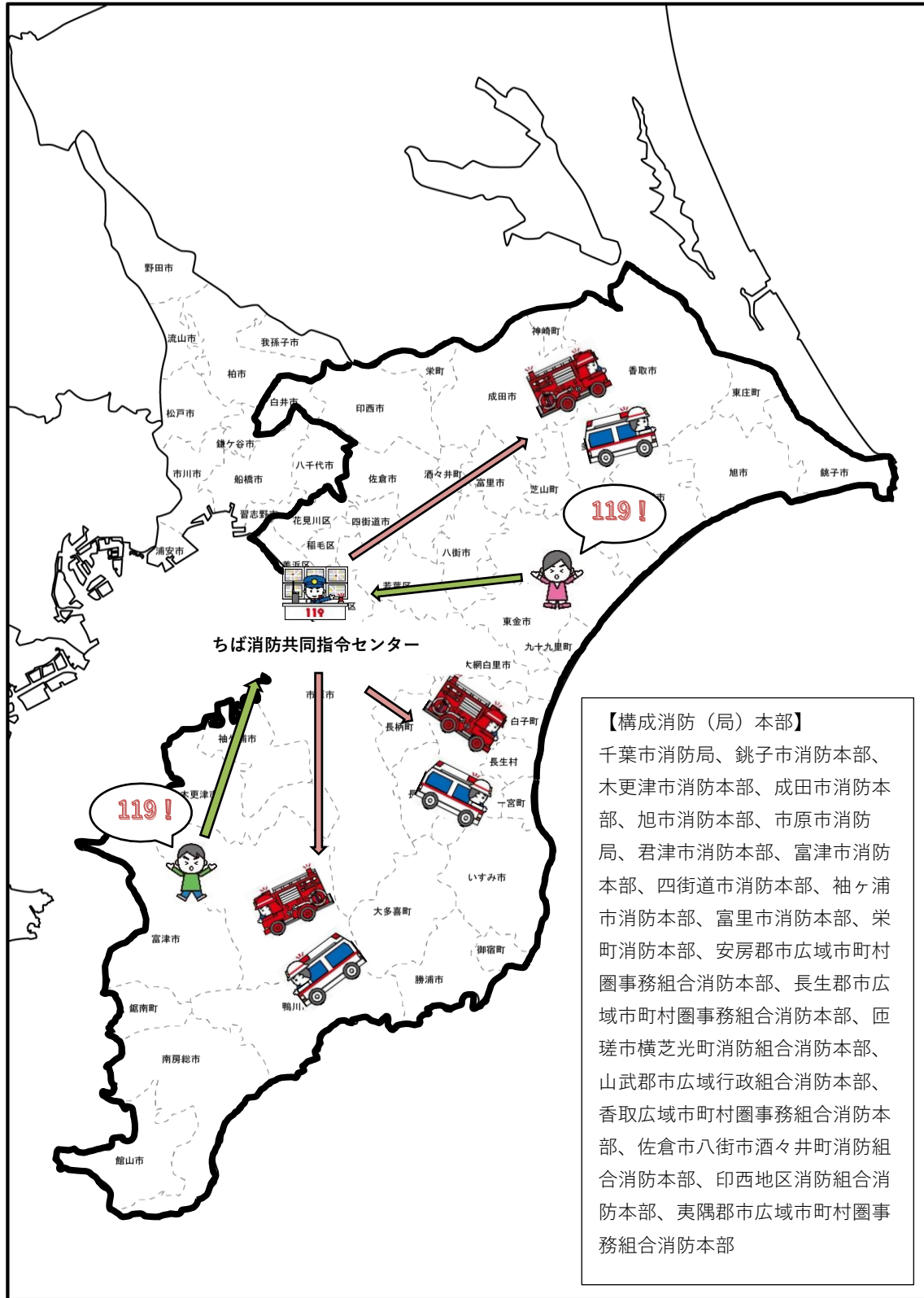
通 信 指 令



ちば消防共同指令センター

1 通信指令業務の概要

成田市を含む千葉県北東部及び南部の20消防本部の通信指令業務は、平成25年4月から「ちば消防共同指令センター」で共同運用しています。



2 消防通信指令施設の現況

令和3年4月1日現在

	種別	名 称	説 明	
ちば消防共同指令センター設備	情報共有システム	情報共有端末装置	9台（指揮指令課、4署4分署）	
		情報共有表示装置	1台（指揮指令課）	
		車両運用表示盤	9台（指揮指令課、4署4分署）	
		車両運用表示装置	1台（指揮指令課）	
		119番ヘルプ機能用電話	1回線（指揮指令課）	
	指令装置関係	署所端末装置	9式（指揮指令課、4署4分署）	
		無線指令受付装置	9式（指揮指令課、4署4分署）	
		無停電電源装置	9式（指揮指令課、4署4分署）	
	駆け付け通報装置	駆け付け通報装置	8回線（4署4分署）	
		監視カメラ	8台（4署4分署）	
	指令情報装置	指令情報出力装置	9台（指揮指令課1、4署4分署）	
		指令書プリンター	17台（指揮指令課1、4署4分署×2台）	
		車両運用端末装置（AVM）	43台	
	無線設備	陸上移動局	署活動無線機	94機
			車載無線装置	45機
可搬型無線装置			9機	
卓上型無線装置			4機	
携帯型無線装置			31機	
		署所受令機	9機	
電話設備		加入電話	一般 3回線	
		F A X回線	一般 1回線	
		衛星携帯電話	7回線（非常災害時用）指揮指令課2、警防課1、各署4	
		携帯電話	38回線	
各種装置		画像伝送システム	1式（災害現場映像の伝送）	
		指揮活動用P C	6台	

3 月別出動指令状況

令和2年

種別	月												合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
火災	8	7	12	11	6	4	8	8	11	8	10	5	98
救急	557	409	397	339	356	404	400	565	437	440	445	434	5,183
救助	8	4	8	9	3	11	6	13	6	3	10	8	89
その他	98	94	92	63	56	69	62	72	92	102	81	92	973
合計	671	514	509	422	421	488	476	658	546	553	546	539	6,343

4 119番受付状況

令和2年

種別	月												合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
災害	火災	3	4	5	5	6	2	6	5	5	7	7	4	59
	救急	527	390	383	336	335	393	386	533	405	422	423	405	4,938
	救助	3	3	6	3	2	5	4	5	2	2	5	4	44
	その他	65	75	58	42	35	49	42	44	56	71	56	67	660
小計		598	472	452	386	378	449	438	587	468	502	491	480	5,701
問合せ	火災	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	救急	9	3	5	1	5	4	3	5	1	4	5	2	47
	病院照会	23	5	13	10	18	5	14	16	13	15	15	11	158
	その他	13	10	12	16	13	11	23	18	27	17	13	27	200
小計		45	18	31	27	36	20	40	39	41	36	33	40	406
その他	いたずら	2	1	2	2	3	0	7	4	1	0	0	2	24
	無音	70	64	44	23	34	45	39	50	52	35	38	32	526
	間違い	130	95	85	48	36	61	63	44	41	40	40	48	731
	試験	16	17	11	4	14	20	6	5	14	16	20	17	160
	転送	11	2	9	7	2	3	4	10	3	3	6	6	66
	FAX転送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4	5	4	8	2	11	7	8	7	9	7	12	84
小計		233	184	155	92	91	140	126	121	118	103	111	117	1,591
合計		876	674	638	505	505	609	604	747	627	641	635	637	7,698

消 防 関 係 団 体

令和2年度防火ポスター入賞作品



成田市防火協会会長賞
公津の杜小学校2年
鈴木 智博 さん



成田市危険物安全協会会長賞
加良部小学校6年
星崎 結渚 さん



成田市婦人防火指導員協議会長賞
成田高等学校附属小学校1年
野澤 凜桜 さん

1 成田市危険物安全協会

成田市危険物安全協会は、昭和40年4月、会員相互の融和と危険物の取扱管理の向上、危険物に起因する災害の防止と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的に設立されました。

発足間もない昭和41年7月、新しい日本の空の玄関として成田空港の建設が閣議決定され、空港の建設とともに高速道路や鉄道の延長、成田ニュータウンや工業団地の建設が始まり、危険物を取り扱う事業所が増加しました。

平成18年3月27日には、成田市・下総町・大栄町の1市2町の合併及び神崎町から消防業務の委託を受けることとなったため、新たに事業所が加わり、令和3年4月1日現在では118事業所が加入しています。

【令和2年度事業実績】

実施日	概要
4月	令和2年度第1回役員会（書面決議にて実施）
5月	令和2年度定期総会（書面決議にて実施）
6月7日～13日	令和2年度危険物安全週間 協賛
7月27日～31日	第2回危険物取扱者保安講習受付
8月24日～28日	第3回危険物取扱者保安講習受付
9月3日	第2回危険物取扱者保安講習
9月14日～18日	後期危険物受験者講習会受付
10月7日	後期危険物受験者講習会
11月7日	防火フェスタ2020・防火ポスター展
11月9日～15日	秋季全国火災予防運動 協賛
11月30日～12月4日	第4回危険物取扱者保安講習受付
令和3年3月1日～7日	春季全国火災予防運動 協賛
3月	令和2年度第2回役員会（書面決議にて実施）

2 成田市防火協会

成田市防火協会は、防火管理に関する研究を行い、その向上並びに安全を図り災害予防に努めるとともに、会員相互の連絡協調を図り、職場の能率と市民共同の福祉の増進に寄与することを目的に、昭和50年に設立されました。

平成18年3月27日には、成田市・下総町・大栄町の1市2町の合併及び神崎町からの消防業務の委託を受けることとなったため、新たに事業所が加わり、令和3年4月1日現在では189の事業所が加入しています。

【令和2年度事業実績】

実施日	概要
5月	役員会（書面決議にて実施）
6月	令和2年度定期総会（書面決議にて実施）
11月7日	防火フェスタ2020・防火ポスター展
11月9日～15日	秋季火災予防運動 協賛
3月1日～7日	春季火災予防運動 協賛

3 成田市婦人防火指導員協議会

成田市婦人防火指導員協議会は、昭和54年11月に消防団組織がないニュータウン地区の方々により、結成されたものです。

活動内容は、防災研究会・防災センターの視察研修・普通救命講習・火災予防広報・消火器の取扱い講習等です。このような活動を通して防火への関心と知識を高め、家庭の防火に活かしています。

【令和2年度事業実績】

実施日	事業名	実施場所	参加者 (名)
5月	第1回理事会 (書面決議にて実施)	-	-
6月	令和2年度総会 (書面決議にて実施)	-	-
7月22日	第2回理事会	中央公民館(講堂)	30
9月9日、10日	防災研究会	中央公民館(調理室)	35
11月9日~15日	火災予防運動広報活動	成田ニュータウン地区	8
12月1日	消火器取扱い講習	中郷公民館 中郷ふるさと交流館	23
12月11日	第3回理事会	赤坂消防署(多目的室)	26
3月	第4回理事会 (書面決議にて実施)	-	-

【協議会に参画する自治会数及び会員数の推移】

年 度	自治会数	会 員 数	年 度	自治会数	会 員 数
平成元年	33	250	21	36	154
2	32	250	22	34	143
3	33	231	23	33	130
4	35	238	24	32	119
5	35	223	25	33	103
6	36	241	26	32	96
7	36	221	27	31	116
8	36	220	28	30	116
9	36	218	29	29	105
10	35	217	30	29	96
11	35	204	令和元年	27	85
12	33	204	令和2年	25	82
13	31	188			
14	34	195			
15	34	195			
16	35	194			
17	33	171			
18	33	172			
19	34	160			
20	34	149			



成田市観光キャラクター
うなりくん
©成田市 2009

成田市消防本部

発行 令和3年9月

登録番号 21-019

〒286-8585

千葉県成田市花崎町 760 番地

(成田市役所地下1階)

電話 0476-20-1590

FAX 0476-24-4368

E-Mail shobo@city.narita.chiba.jp

担当 消防総務課
